

付属資料 2-1

評価グリッド (1. 実績)

1. 実績

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																																																	
投入	日本側の投入は計画通り実施されたか。	計画値 (R/D 記載内容) との比較 <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家派遣実績 ・ C/P 研修実績 ・ 機材供与実績 ・ ローカルコスト負担 (現地活動経費) 実績 ・ 当初計画 (6.6 億円) からの増額 (1.4 億円) 分の根拠・内訳 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>日本人専門家</u>: 専門家の派遣は以下 10 のポストに累計 12 名、合計 129.60 MM に上る。これは 2013 年 3 月のプロジェクト終了時点までの計画を含む数字である。なお、当初計画と比較し、2 年次にはレファレンスサイト (ジョーケース) の強化を目的として専門家派遣の増強が行われた。詳細は合同評価報告書 ANNEX-1 参照。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>番号</th> <th>人数</th> <th>担当業務</th> <th>現地作業 MM</th> <th>国内作業 MM</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>1</td> <td>総括／教育計画</td> <td>24.06</td> <td>0.17</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2</td> <td>教育行政 1／援助調整</td> <td>10.24</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3</td> <td>研修運営管理 1</td> <td>6.50</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>4 5</td> <td>教育行政 2／研修運営管理 2-1 (2 名)</td> <td>22.76</td> <td>0.61</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>6 7</td> <td>学校運営 1 (2 名)</td> <td>6.32</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>8</td> <td>授業研究 1</td> <td>15.00</td> <td>0.17</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>9</td> <td>授業研究 2</td> <td>6.77</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>10</td> <td>教育評価／学校運営 2</td> <td>11.19</td> <td>0.17</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>11</td> <td>研修運営管理 2-2</td> <td>7.00</td> <td>0.27</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>12</td> <td>授業研究 2-2</td> <td>18.37</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>小計</td> <td>128.21</td> <td>1.39</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>129.60</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>本邦研修</u>: 合計 85 名が、2009 年度から 2012 年度の間に 5 回実施されたカウンターパート研修に参加した。詳細は合同評価報告書の ANNEX-2 参照。 ・ <u>機材供与</u>: 合計 7,743,385 円 (IDR852,044,056) 相当の機材 (コンピュータ、AV 機器、事務機器等) が供与された。詳細は合同評価報告書 ANNEX-3 参照。 ・ <u>現地活動費 (評価時点)</u>: 2009 年度から 2012 年 (評価時点) までに、合計 349,517,724 円 (IDR36,259,559,323) が、一般運営費、マスタートレーナー、供与機材 (上記 7,743,385 円含む)、調査、フィールドコンサルタント、ブロックグラント等の目的で支出された。詳細は合同評価報告書 ANNEX-4 参照。 	番号	人数	担当業務	現地作業 MM	国内作業 MM	1	1	総括／教育計画	24.06	0.17	2	2	教育行政 1／援助調整	10.24	0.00	3	3	研修運営管理 1	6.50	0.00	4	4 5	教育行政 2／研修運営管理 2-1 (2 名)	22.76	0.61	5	6 7	学校運営 1 (2 名)	6.32	0.00	6	8	授業研究 1	15.00	0.17	7	9	授業研究 2	6.77	0.00	8	10	教育評価／学校運営 2	11.19	0.17	9	11	研修運営管理 2-2	7.00	0.27	10	12	授業研究 2-2	18.37	0.00			小計	128.21	1.39			合計		129.60
	番号	人数	担当業務	現地作業 MM	国内作業 MM																																																															
1	1	総括／教育計画	24.06	0.17																																																																
2	2	教育行政 1／援助調整	10.24	0.00																																																																
3	3	研修運営管理 1	6.50	0.00																																																																
4	4 5	教育行政 2／研修運営管理 2-1 (2 名)	22.76	0.61																																																																
5	6 7	学校運営 1 (2 名)	6.32	0.00																																																																
6	8	授業研究 1	15.00	0.17																																																																
7	9	授業研究 2	6.77	0.00																																																																
8	10	教育評価／学校運営 2	11.19	0.17																																																																
9	11	研修運営管理 2-2	7.00	0.27																																																																
10	12	授業研究 2-2	18.37	0.00																																																																
		小計	128.21	1.39																																																																
		合計		129.60																																																																
	インドネシア側の投入は計画通り実施されたか。	計画値 (R/D 記載内容) との比較 <ul style="list-style-type: none"> ・ カウンターパート配置実績 ・ プロジェクト事務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>カウンターパート</u>: 中央レベル、州レベル、県・市レベルから構成される。主要カウンターパートとして、以下のポストにカウンターパートが配置された。カウンターパートリストならびに MOEC の組織図は合同評価報告書 ANNEX-5 参照。なお、このうち 2011 年の組織改編に伴い、プログラムディレクターは 2 人目、LS の C/P であるチーフプログラムマネージャーも 2 人目 (ただし先行 REDIP 関係者)、PSBM の C/P であるプログラムマネージャーは異動なしとなっている。 																																																																	

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果			
		所・施設提供実績 ・ ローカルコスト負担 (プロジェクト運営費) 実績/コストシェアリングによるコスト負担実績		職位	所属機関	役割
			中央レベル			
			1	(旧) 教職員資質改善総局 (DGQITEP) 総局長 (新) 教育文化人的資源開発・教育質保証機構 (OHRDECQAE) 局長	教育文化省	プログラムディレクター (2 人目)
			2	(旧) 初中等教育運営総局 (DGPSEM) 総局長 (新) 基礎教育総局 (DGBE) 局長	教育文化省	
			3	高等教育総局 (DGHE) 総局長	教育文化省	
			4	イスラム教育総局 (DGIE) 総局長	宗教省	
			5	研究・開発・教育・研修機関 (RDTEI) 所長	宗教省	
			6	(旧) 教職員資質改善総局 教職員局長 (新) 教育質保証機構 教職員開発センター長	教育文化省	チーフプログラムマネジャー (LS の C/P) (2 人目)
			7	(旧) 教職員資質改善総局 研修開発局長 (新) 教育質保証機構 教員開発センター長	教育文化省	副チーフプログラムマネジャー
			8	(旧) 教職員資質改善総局 教員局長 (新) 教育質保証機構 教育質保証センター長	教育文化省	
			9	(旧) 初中等教育運営総局 前期中等教育局長 (新) 基礎教育総局 前期中等教育局長	教育文化省	プログラムマネジャー (PSBM の C/P) (異動なし)
			10	高等教育総局 人材局	教育文化省	プログラムマネジャー
			11	イスラム教育総局 マドラサ教育局長	宗教省	プログラムマネジャー
			12	研究・開発・教育・研修機関 中央教育・研修センター長	宗教省	プログラムマネジャー
			州レベル			
				PELITA 対象 7 州の州教育局	教育文化省	
				教育の質保証機関 (LPMP)	教育文化省	
				地方教育・研修センター (Balai Diklat)	宗教省	
				上記州を管轄する宗教事務所	宗教省	
			県・市レベル			
				PELITA 対象 9 県・市の県・市教育局	教育文化省	
				上記県・市を管轄する宗教事務所	宗教省	

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																								
			<p>上記の他、以下リソース・パートナー大学 6 校とも協力している。リソース大学は、先行プロジェクト (IMSTEP や SISTTEMS) における協働機関でもある。</p> <table border="1" data-bbox="878 379 1933 598"> <thead> <tr> <th></th> <th>大学名</th> <th>学部名</th> <th>地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">リソース大学</td> <td>インドネシア教育大学 (UPI)</td> <td>理数科教育学部</td> <td>西ジャワ州</td> </tr> <tr> <td>ジョグジャカルタ大学 (UNY)</td> <td>理数科学部</td> <td>ジョグジャカルタ州</td> </tr> <tr> <td>マラン大学 (UM)</td> <td>理数科学部</td> <td>東ジャカルタ州</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">パートナー大学</td> <td>パダン大学 (UNP)</td> <td>理数科学部</td> <td>西スマトラ州</td> </tr> <tr> <td>ランブンマンクラット大学 (UNLAM)</td> <td>教育学部</td> <td>南カリマンタン州</td> </tr> <tr> <td>マナド大学 (UNIMA)</td> <td>理数科学部</td> <td>北スラウェシ州</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト事務所・施設提供：MOEC により JICA プログラムチーム執務室 (家具、インターネット、固定電話回線、電気等含む) が提供されている。 ローカルコスト負担：2009 年度から 2012 年 (評価時点) までに、LS に対し中央・地方政府から IDN 4,185,675,000、PSBM に対し地方政府 (県・市) から IDN 12,757,943,950 が支出された。詳細は ANNEX-6 参照。 		大学名	学部名	地域	リソース大学	インドネシア教育大学 (UPI)	理数科教育学部	西ジャワ州	ジョグジャカルタ大学 (UNY)	理数科学部	ジョグジャカルタ州	マラン大学 (UM)	理数科学部	東ジャカルタ州	パートナー大学	パダン大学 (UNP)	理数科学部	西スマトラ州	ランブンマンクラット大学 (UNLAM)	教育学部	南カリマンタン州	マナド大学 (UNIMA)	理数科学部	北スラウェシ州
	大学名	学部名	地域																								
リソース大学	インドネシア教育大学 (UPI)	理数科教育学部	西ジャワ州																								
	ジョグジャカルタ大学 (UNY)	理数科学部	ジョグジャカルタ州																								
	マラン大学 (UM)	理数科学部	東ジャカルタ州																								
パートナー大学	パダン大学 (UNP)	理数科学部	西スマトラ州																								
	ランブンマンクラット大学 (UNLAM)	教育学部	南カリマンタン州																								
	マナド大学 (UNIMA)	理数科学部	北スラウェシ州																								
成果	<p>成果 1 は計画どおり達成されたか。 成果 1: 中央レベルにおいて 1-1. 教育文化省と宗教省の授業研究を普及するための能力が強化される。</p>	<p>1-1-1. (日&イ) 教育文化省と宗教省によって授業研究の普及戦略とガイドラインが作成される。</p>	<p>達成済：MOEC・MORA とも普及戦略を策定し、普及向けガイドラインも作成済み (1) 戦略・政策 MOEC</p> <ul style="list-style-type: none"> 「<u>新任教員養成プログラム</u>」：2010 年暮れに「新任教員養成プログラム」(教育令 27 号、2010 年) という新しい教育令が発効された。PELITA の働きかけもありそのプログラムの骨格をなしているのが LS であり、LS が国家教育政策に組み込まれた。新任教員養成プログラムの研修企画では、その内容策定段階で、日本人専門家チームが関与して技術的な支援を行った。本プログラムは、2009 年よりパイロット事業として世界銀行が支援するプロジェクト「<u>運営改革・教員能力向上を通じた教育改善プロジェクト (BERMUTU)</u>」の対象地域を中心に実施されており、2013 年からは全国的に実施される予定である。本プログラムでは、県レベルのリソースパーソンとして、指導主事、校長、シニア教員 1 名を研修。新任教員プログラム全体のデザインは、P4TK を中心に作成し、新任教員研修プログラムの TOT 研修は LPMP も参加して実施している。本プログラムの LS については、PELITA のリソース/パートナー 6 大学がシラバス・教材作成や研修講師として貢献している。 中間レビュー当時は、AusAID 支援により新任教員研修モジュール (ガイドラインに相当) が開発されていたが、MOEC ならび AusAID コンサルタントの依頼により LS に係る部分は PELITA で執筆。さらに、LS に関するより具体的な研修プログラムを策定することとなり、MOEC の要請により深く関与。特に 5 日間の新任研究プログラムの中身はほぼ PELITA が作成するとともに、日本人専門家は研修講師やリソースパーソンとして貢献。 <u>現職研修の基本政策</u>：MOEC の LS 普及の基本的な政策は、LPMP を有効活用しそれぞれの州で校長、教員、指導主事に対し研修を行うことである。この政策に基づき、PELITA では、インドネシア全ての LPMP の教科トレーナーに対しナショナルトレーナー研修 (TOT) を実施した。MOEC は、全国にある LPMP に LS 活動を実施す 																								

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果
			<p>るよう指示を出しており、そのための予算も LPMP の経常予算に既に組み込まれている。</p> <ul style="list-style-type: none"> リソースパーソンリストの活用：2010年6月に当時の国民教育省教職員資質向上総局教職員局チーム、リソース3大学、ジャワ島3県教育局、そして JICA 専門家チームは、LS リソースパーソンの業務内容と人選に書面で同意し、リソースパーソン名簿を公表した（合同評価報告書 ANNEX-11）。リソースパーソン名簿の公表のインパクトは明確ではないものの、PELITA の TOT 研修や新任教員養成プログラムに活用されたり、地域によっては他県からの要請により普及活動を行うなどリソースパーソンとしての貢献は確認されている。LS の導入に必要なファシリテーション、技術支援の要望に応じていくためには、リソースパーソンのより一層の活用が必要であり、中央レベル、州レベルのそれぞれにおいて名簿の更新、拡大、共有を図り、プロジェクト対象外の地域における LS 普及に活用されることが望まれる。 <p><u>MOEC (DGHE)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 大学内授業研究実施補助金：MOEC 高等教育総局が、「大学内授業研究実施補助金」を 2009 年から拠出しており、教育学部がある全国の大学に対し、大学内授業研究活動を推進している。2009 年より開始され、プロポーザルによる競争を経て毎年 10 大学が参加し現在 4 バッチ目。補助金は各大学 500 百万ルピア。3 年間のプログラムで、1 年目（学部内で）、2 年目（大学内の他学部へ）、3 年目（学校へ）と毎年ターゲットが変わる。目的はパートナー／パイロット校の確立であるが、数値上の目標学校数は大学によって異なる。 <p><u>MORA</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 標準カリキュラム：中央研修センターでは、2012 年に研修カリキュラム改訂を行い、全国で実施されている同ラインの標準研修カリキュラム（中央研修センター、Balai Diklat とともに）に LS が含まれた。 OJT プログラム：MORA 中央研修センターは地方研修センターが立地している全ての州（12 州）で選定されたパイロットイスラム中学校及び宗教高校において OJT ベースの全校型授業研究を実施する、という全国普及政策を打ち出した。JICA 専門家チームは 2009 年の中盤頃から同省の右 LS 普及計画に対し支援を行ってきた。結果として、MORA 中央研修センターでは 2010 年に 7 箇所の地方研修センターにおいて LS 研修のトライアルを行い、その実施結果をもとに「授業研究研修ガイドライン」を策定した。中央研修センターは、このガイドラインを全国の地方研修センターに配布し、2011 年から各地方研修センターでイスラム中学校（MTs）の校長や教員を対象とする研修が開始されている（2011 年度は 10 日間、2012 年度は 4 日間の研修）。この MORA の政策と計画を支援するため、JICA 専門家チームは 2010 年までに全国 12 箇所の地方研修センターの教科トレーナーと全国の州宗教事務所職員に対し TOT 研修を実施した。 全州通達：2012 年 7 月 MORA イスラム教育総局の DG により、全州事務所に対して、LS 普及予算確保の通達を出した。 その他：MORA は「イスラム学校教育開発プロジェクト」（ADB）においても、教員研修活動強化のツールとして LS を導入した。 <p>(2) ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> MOEC、MORA とともに承認のもと PELITA チームにより LS ガイドラインを作成済み（2012 年 8 月に提出）。インドネシア側ではガイドラインを活用し、そのエッセンスを LS 普及に活かしていることが、インタビューにより確認された。初任者研修プログラムの際にも C/P により配布された。ガイドラインに加え、参考資料等も作成

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																																																																																																																																																																																																																																																																					
			し、LS の国際会議（佐藤学教授招聘）ので発表・配布もなされた。																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		1-1-2. (イ) 教育文化省と宗教省によってモニタリングと技術指導関連の活動が年1回実施される。	<p>部分的に達成/合同モニタリングを行ったことは評価される</p> <ul style="list-style-type: none"> 本指標の意図は、中央レベルの2省庁が協働して州・県における成果の達成を知ることを目的としたモニタリングの実施であるが、2011年6月1日に第1回合同モニタリングを実施した。通常、2省による合同モニタリングは一般的ではないが、LSについて効果を実感する機会となったのみならず、バンテン州 PSBM レファレンスサイトの承認につながった。地方分権化における中央の役割に鑑み、現場のグッドプラクティスを広く周知させることから重要な成果である。しかし、2012年実施の予定はないことから、「部分的に達成」となる。 この他、二省調整会合も2011年以降5回実施されている。 進捗状況を把握するという意味では、既存の州の調整会合などで情報共有することが推奨される。 																																																																																																																																																																																																																																																																																					
	1-2. LPMP (教育の質保証機関) と宗教省地方研修センターの授業研究研修実施能力が強化される。	1-2-1. (イ&日) ナショナルトレーナー研修を、質保証機関(LPMP) と宗教省地方研修センターのそれぞれ少なくとも70%の講師が受講する	<p>実質的に達成/カウンターパートの要請により対象者を変更したことから70%は達成されていないが、州レベルのステークホルダーを対象にナショナルトレーナー研修(TOT研修)を全国的に行っている</p> <ul style="list-style-type: none"> LPMP (教育の質保証機関) は64% (全国33か所346名中222名受講)。ただし、この他P4TK講師40名も受講。 Balai Diklat は46% (全国12か所251名中115名受講)。理数科の講師の数が限られておりその観点では100%をカバー済み。中央研修センター15名、Balai Diklat と協力しLSの普及にあたる県宗教事務所職員51名も参加している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="3" style="background-color: #D3D3D3;">カウンターパート</th> <th rowspan="3" style="background-color: #D3D3D3;">地域 年 バッチ</th> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">西部地域</th> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">中部地域</th> <th colspan="4" style="background-color: #D3D3D3;">東部地域</th> <th rowspan="3" style="background-color: #D3D3D3;">合計</th> </tr> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2009年</th> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2010年</th> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2009年</th> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2010年</th> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2009年</th> <th colspan="2" style="background-color: #D3D3D3;">2010年</th> </tr> <tr> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第1</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">第2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国家教育省</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>LPMP</td> <td></td> <td>45</td> <td>0</td> <td>59</td> <td>0</td> <td>19</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>州教育局</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>26</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">県・郡教育局</td> <td>指導主事</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>校長</td> <td>8</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>教員</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>リソース大学 (UPI, UM, UNY)</td> <td></td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>89</td> <td>0</td> <td>59</td> <td>27</td> <td>51</td> <td>0</td> <td>32</td> <td>14</td> <td>81</td> <td>1</td> <td>36</td> <td>27</td> <td>417</td> </tr> <tr> <td>P4TK</td> <td></td> <td>0</td> <td>28</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>宗教省中央研修センター</td> <td></td> <td>0</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>宗教省州研修センター</td> <td></td> <td>0</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>16</td> <td>0</td> <td>27</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>0</td> <td>22</td> <td>5</td> <td>8</td> <td>115</td> </tr> <tr> <td>宗教省県研修センター</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>20</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>14</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>宗教省指導主事</td> <td></td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>LPTK</td> <td></td> <td>0</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>13</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>0</td> <td>68</td> <td>13</td> <td>49</td> <td>0</td> <td>45</td> <td>12</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>47</td> <td>24</td> <td>34</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>739</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当初TOTの対象は、LPMP、Balai Diklat等研修機関の講師を各々70%以上の参加を目標にしていたが、2011年より変更があった。 1) 2011年は、当時のカウンターパート Tendik から、LSのために自分たち(MOEC)が実施している全国授業 	カウンターパート	地域 年 バッチ	西部地域				中部地域				東部地域				合計	2009年		2010年		2009年		2010年		2009年		2010年		第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2	国家教育省		0	0	0	1	2	0	2	0	0	1	1	1	8	LPMP		45	0	59	0	19	0	30	0	28	0	23	18	222	州教育局		0	0	0	26	0	0	14	0	0	0	12	8	60	県・郡教育局	指導主事	9	0	0	0	6	0	0	0	10	0	0	0	25	校長	8	0	0	0	6	0	0	0	10	0	0	0	24	教員	23	0	0	0	15	0	0	0	30	0	0	0	68	リソース大学 (UPI, UM, UNY)		4	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	10	合計		89	0	59	27	51	0	32	14	81	1	36	27	417	P4TK		0	28	0	0	0	2	0	0	0	10	0	0	40	宗教省中央研修センター		0	4	4	0	0	4	0	0	0	0	1	2	15	宗教省州研修センター		0	22	0	16	0	27	4	11	0	22	5	8	115	宗教省県研修センター		0	0	0	20	0	0	0	14	0	0	10	7	51	宗教省指導主事		0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	9	LPTK		0	11	9	13	0	9	8	5	0	12	8	17	92	合計		0	68	13	49	0	45	12	30	0	47	24	34	322	総計														739
カウンターパート	地域 年 バッチ	西部地域				中部地域				東部地域				合計																																																																																																																																																																																																																																																																										
		2009年				2010年		2009年		2010年		2009年			2010年																																																																																																																																																																																																																																																																									
		第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2	第1	第2																																																																																																																																																																																																																																																																											
国家教育省		0	0	0	1	2	0	2	0	0	1	1	1	8																																																																																																																																																																																																																																																																										
LPMP		45	0	59	0	19	0	30	0	28	0	23	18	222																																																																																																																																																																																																																																																																										
州教育局		0	0	0	26	0	0	14	0	0	0	12	8	60																																																																																																																																																																																																																																																																										
県・郡教育局	指導主事	9	0	0	0	6	0	0	0	10	0	0	0	25																																																																																																																																																																																																																																																																										
	校長	8	0	0	0	6	0	0	0	10	0	0	0	24																																																																																																																																																																																																																																																																										
	教員	23	0	0	0	15	0	0	0	30	0	0	0	68																																																																																																																																																																																																																																																																										
リソース大学 (UPI, UM, UNY)		4	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	10																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計		89	0	59	27	51	0	32	14	81	1	36	27	417																																																																																																																																																																																																																																																																										
P4TK		0	28	0	0	0	2	0	0	0	10	0	0	40																																																																																																																																																																																																																																																																										
宗教省中央研修センター		0	4	4	0	0	4	0	0	0	0	1	2	15																																																																																																																																																																																																																																																																										
宗教省州研修センター		0	22	0	16	0	27	4	11	0	22	5	8	115																																																																																																																																																																																																																																																																										
宗教省県研修センター		0	0	0	20	0	0	0	14	0	0	10	7	51																																																																																																																																																																																																																																																																										
宗教省指導主事		0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	9																																																																																																																																																																																																																																																																										
LPTK		0	11	9	13	0	9	8	5	0	12	8	17	92																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計		0	68	13	49	0	45	12	30	0	47	24	34	322																																																																																																																																																																																																																																																																										
総計														739																																																																																																																																																																																																																																																																										

評価設問	評価設問（小項目）	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																																		
			<p>研究普及のためのLPMPによるLSパイロット校（約190県で、各県2校ずつ）の活動を、PELITAのTOTを使って指導強化してほしいという強い要請に応じて実施。参加者内訳は136県から校長・指導主事136名の他、MORAのMT校（高校や小学校も数校含む）校長・指導主事30名、PSBMレファレンスサイトより15名の合計181名が受講。地域別内訳は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="945 411 1762 804"> <thead> <tr> <th></th> <th>西部地区</th> <th>中部地区</th> <th>東部地区</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MOEC系</td> <td>44（名）県市 校長：31 指導主事：13</td> <td>47（名）県市 校長：43 指導主事：4</td> <td>45（名）県市 校長：33 指導主事：12</td> <td>136（名）県市 校長：107 指導主事：29</td> </tr> <tr> <td>MORA系</td> <td>10（名）県市 校長：5 指導主事：5</td> <td>10（名）県市 同左</td> <td>10（名）県市 同左</td> <td>30（名）県市 校長：15 指導主事：15</td> </tr> <tr> <td>PSBMサイト</td> <td>5名（1市） 教育局人員：1 指導主事：1 校長：1 教員：1</td> <td>5名（1県） 同左</td> <td>5名（1県） 同左</td> <td>15名（3県市） 教育局人員：3 指導主事：3 校長：3 教員：6</td> </tr> <tr> <td colspan="4">合計</td> <td>181名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 2012年には、高等教育総局からの要請に基づいて検討し、LSの全国普及のためにはLPMPの強化だけでなく、全国の大学におけるLS普及強化が必要であるという理解で、2012年のTOT対象者は全国33あまりの大学講師とその大学が支援しているLSパイロット校の校長・教員に変更。この背景として、高等教育総局は2009年から大学向け授業研究実施ブロックグラントを抛出おり（3年間プログラム）、TOTに参加した大学はすべてこの高等教育総局からブロックグラントを受理している大学（実際の参加者は33大学に加え、私立大学9校とイスラム大学1校の合計43大学）。地域別内訳は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="882 983 1986 1169"> <thead> <tr> <th>参加者</th> <th>西部地域 (UPI担当)</th> <th>中央地域 (UNY担当)</th> <th>東部地域 (UM担当)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大学講師（注）</td> <td>30</td> <td>40</td> <td>30</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>パイロット校校長/教員</td> <td>30</td> <td>20</td> <td>15</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>県教育局指導主事</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>60</td> <td>180</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：内訳は、西部地区10大学、中央地区19大学、東部地区14大学の33大学の他、私立大学9校とイスラム大学1校も参加し合計43大学。</p>		西部地区	中部地区	東部地区	合計	MOEC系	44（名）県市 校長：31 指導主事：13	47（名）県市 校長：43 指導主事：4	45（名）県市 校長：33 指導主事：12	136（名）県市 校長：107 指導主事：29	MORA系	10（名）県市 校長：5 指導主事：5	10（名）県市 同左	10（名）県市 同左	30（名）県市 校長：15 指導主事：15	PSBMサイト	5名（1市） 教育局人員：1 指導主事：1 校長：1 教員：1	5名（1県） 同左	5名（1県） 同左	15名（3県市） 教育局人員：3 指導主事：3 校長：3 教員：6	合計				181名	参加者	西部地域 (UPI担当)	中央地域 (UNY担当)	東部地域 (UM担当)	合計	大学講師（注）	30	40	30	100	パイロット校校長/教員	30	20	15	65	県教育局指導主事	0	0	15	15	合計	60	60	60	180
	西部地区	中部地区	東部地区	合計																																																	
MOEC系	44（名）県市 校長：31 指導主事：13	47（名）県市 校長：43 指導主事：4	45（名）県市 校長：33 指導主事：12	136（名）県市 校長：107 指導主事：29																																																	
MORA系	10（名）県市 校長：5 指導主事：5	10（名）県市 同左	10（名）県市 同左	30（名）県市 校長：15 指導主事：15																																																	
PSBMサイト	5名（1市） 教育局人員：1 指導主事：1 校長：1 教員：1	5名（1県） 同左	5名（1県） 同左	15名（3県市） 教育局人員：3 指導主事：3 校長：3 教員：6																																																	
合計				181名																																																	
参加者	西部地域 (UPI担当)	中央地域 (UNY担当)	東部地域 (UM担当)	合計																																																	
大学講師（注）	30	40	30	100																																																	
パイロット校校長/教員	30	20	15	65																																																	
県教育局指導主事	0	0	15	15																																																	
合計	60	60	60	180																																																	
	1-2-2. (イ) 教育文化省と宗教省によって各州で研修を行うための		<p>予算面からは確認できなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> LPMPでは、教科別現職教員研修予算（ブロックグラント）の中にLS活動費用を組み込んでおりMGMPに配布している。予算額は確認できなかった。 																																																		

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																
		<p>予算が、教育の質保証機関 (LPMP) と宗教省地方研修センターに配賦される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> • Balai Diklat 予算措置については、中央が Balai Diklat からのプロポーザルをもとに予算措置を行うが、予算規模についての確認はできなかった。なお、2012 年のカリキュラム改訂により、LS は Balai Diklat の標準研修カリキュラムに含まれている。 • (指標にはモニタリングが含まれていないが) LPMP や Balai Diklat による MGMP ベース LS への参加・モニタリングについては、PELITA の新規対象地域の LPMP には、LPMP のトレーナー、大学講師分を含めたモニタリング費用が LPMP 経常費に既に載せられている。2011 年度は Rp. 2.746.590.000、2012 年度は Rp. 2.992.250.000 である。対象地域へのインタビューからは、地域により講師の参加も確認できたが、一方で、より多くの参加を求める意見も聞かれた。なお、原則 LPMP は全州を、Balai Diklat は複数州を管轄するため、人的制限もあることに留意。 																
		<p>1-2-3. (イ) 授業研究の研修モジュールが開発され LPMP と宗教省地方研修センターの研修プログラムに含まれる。</p>	<p>対象サイトでは確認できたがそれ以外は不明</p> <ul style="list-style-type: none"> • LPMP と Balai Diklat を活用した普及計画があることは、成果 (アウトプット) 1-1 で既述のとおり中央で確認するとともに、対象地域では概ねそれを実践していることは確認された。一般的に、LPMP ならびに宗教省地方研修センターの TOT 研修参加者は、右研修で得た知識や研修教材等を同僚と共有し、各機関における研修に活用していることもインタビューで確認されている。他方、対象地域以外の状況は情報がなく不明であるが、中央で確認したとおり両機関は LS 普及の国家プログラム上重要な役割を担っていることから、研修モジュールの開発/活用を行って研修を実施しているものと推察される。なお、対象地域で確認できた範囲では以下のとおり。 <table border="1" data-bbox="862 767 1982 1216"> <thead> <tr> <th data-bbox="862 767 1111 799">レファレンスサイト</th> <th data-bbox="1111 767 1982 799">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="862 799 1111 858">西ジャワ州</td> <td data-bbox="1111 799 1982 858">講師数は全体で 44 名 BERMUTU を実施。TOT に 5 名参加。LS は教授法だけでなく教科知識が重要であることを認識。毎週、講師会合があり、新知識は同僚と共有。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 858 1111 890">ジョグジャカルタ州</td> <td data-bbox="1111 858 1982 890">インタビューできず未確認。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 890 1111 1007">東ジャワ州</td> <td data-bbox="1111 890 1982 1007">LPMP と面会できず確認できなかった。 BDK は TOT 参加者が全体の 50%にのぼり非参加者とも内部セミナーにより知識を共有。PELITA の TOT 教材を活用して MORA の普及戦略に即した OJT 研修を着実に実施し、州内の対象以外の県もカバーしている。</td> </tr> <tr> <th data-bbox="862 1007 1111 1038">新規対象サイト</th> <th data-bbox="1111 1007 1982 1038">状況</th> </tr> <tr> <td data-bbox="862 1038 1111 1070">西スマトラ州</td> <td data-bbox="1111 1038 1982 1070">インタビューできず未確認</td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 1070 1111 1129">南カリマンタン州</td> <td data-bbox="1111 1070 1982 1129">LPMP, Balai Diklat とともに TOT 研修モジュールや PELITA で作成した DVD、資料などを活用し、既存あるいは新規の LS 研修を実施している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 1129 1111 1216">北スラウェシ州</td> <td data-bbox="1111 1129 1982 1216">LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャライゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。</td> </tr> </tbody> </table>	レファレンスサイト	状況	西ジャワ州	講師数は全体で 44 名 BERMUTU を実施。TOT に 5 名参加。LS は教授法だけでなく教科知識が重要であることを認識。毎週、講師会合があり、新知識は同僚と共有。	ジョグジャカルタ州	インタビューできず未確認。	東ジャワ州	LPMP と面会できず確認できなかった。 BDK は TOT 参加者が全体の 50%にのぼり非参加者とも内部セミナーにより知識を共有。PELITA の TOT 教材を活用して MORA の普及戦略に即した OJT 研修を着実に実施し、州内の対象以外の県もカバーしている。	新規対象サイト	状況	西スマトラ州	インタビューできず未確認	南カリマンタン州	LPMP, Balai Diklat とともに TOT 研修モジュールや PELITA で作成した DVD、資料などを活用し、既存あるいは新規の LS 研修を実施している。	北スラウェシ州	LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャライゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。
レファレンスサイト	状況																		
西ジャワ州	講師数は全体で 44 名 BERMUTU を実施。TOT に 5 名参加。LS は教授法だけでなく教科知識が重要であることを認識。毎週、講師会合があり、新知識は同僚と共有。																		
ジョグジャカルタ州	インタビューできず未確認。																		
東ジャワ州	LPMP と面会できず確認できなかった。 BDK は TOT 参加者が全体の 50%にのぼり非参加者とも内部セミナーにより知識を共有。PELITA の TOT 教材を活用して MORA の普及戦略に即した OJT 研修を着実に実施し、州内の対象以外の県もカバーしている。																		
新規対象サイト	状況																		
西スマトラ州	インタビューできず未確認																		
南カリマンタン州	LPMP, Balai Diklat とともに TOT 研修モジュールや PELITA で作成した DVD、資料などを活用し、既存あるいは新規の LS 研修を実施している。																		
北スラウェシ州	LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャライゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。																		
1-3. 教育文化省の PSBM のエッセンスをナショナルプログラムに	1-3-1. (イ&日) ナショナルプログラムにおいて、教育文化省によって PSBM の経験に		<p>概ね達成/状況変更により本指標は削除するがナショナルプログラム (BOS) に PSBM のエッセンスが反映されていることを確認</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2011 年に BOS の配布先が州政府から県・市政府経由と変更となったことを受けて、研修モジュールを作成したが、その後政府の方針が変わり州政府経由へと戻ったことから研修モジュールは活用されなかった。 																

評価設問	評価設問（小項目）	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																			
	取り込む能力が強化される。	基づく地方政府向け研修モジュールが開発され活用される。	<ul style="list-style-type: none"> BOSプログラムのガイドライン策定においては、インドネシア側で PELITA やそれ以外も含めた経験を反映させ、PSBM のエッセンスが取り込まれた。BOS は全国の小中学校を対象としており、州はそのソーシャライゼーションを行う。今後も継続してゆく政府の方針があることから、PSBM をベースにした BOS の運営を通じ、全国的に PSBM が普及・展開してゆくことが見込まれる。 PELITA ガイドラインがそのまま BOS に反映されたわけではなく、エッセンスをインドネシア側で咀嚼して BOS プログラムのガイドラインに取り込んだことは、インドネシア側の高い理解を示している。 基礎教育総局によれば、BOS の額については増加することはあっても減ることはないとの見解である（今年は生徒 1 人当たり 710,000 ルピアで前年の 500,000 ルピアから増加）。 																																			
	<p>成果 2 は計画どおり達成されたか。</p> <p>成果 2：レファレンス・サイトならびに対象地域において 【授業研究レファレンスサイト】 2-1. 授業研究レファレンス・サイトにおいて、授業研究実践のモデルが出来上がる。</p>	2-1-1. (イ&日) 州と県政府によって授業研究の普及戦略が開発される。	<p>【授業研究レファレンスサイト】全サイトで達成済み 各サイトの状況は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="862 587 1982 1326"> <thead> <tr> <th data-bbox="862 587 1093 619">レファレンスサイト</th> <th colspan="6" data-bbox="1093 587 1982 619">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="862 619 1093 1246">西ジャワ州</td> <td colspan="6" data-bbox="1093 619 1982 1246"> <p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 西ジャワ州では、州教育局および UPI のリーダーシップにより、普及重点 4 県では MGMP 型と全校型授業研究を組み合わせ、校長研修、ファシリテーター研修など総合的に導入 (SISTTEMS 型) を行っている。新規普及対象の 10 県への LS の導入に当たっては、スメダン県、カラワン県、普及重点 4 県で育成された人材が州ファシリテーターとして指導を行っている。 州全県 (26 県) 中、16 県については、スメダン県 (SISTTEMS/PELITA)、カラワン県 (SF)、4 県 (大学の Competitive grant) の 6 県がファシリテーターとして、州 Dinas の予算により他 10 県への普及活動を行っている。この他、LPMP では BERMUTU 対象 11 県を担当するなど、普及活動を分担している。なお、LPMP は中央からのラインで動く。LPMP はトリガーとして MGMP 活動を支援し、コミッティー構成、LS の基本テクニックを教えた。 <table border="1" data-bbox="1108 975 1966 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>PHKI / 大学の competitive grant</th> <th>新規普及対象県</th> <th>BERMUTU / LPMP</th> <th>PELITA</th> <th>SF</th> <th>未普及</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 26 県</td> <td>4 県</td> <td>10 県</td> <td>10 県</td> <td>1 県</td> <td>1 県</td> <td>2 県</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：PERMUTU / LPMP の 10 県のうち 1 県は SP と重複、もう 1 県は PELITA と重複</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013 年は予算は獲得済。SMA への dissemination も含むことから 6 billion ルピアへ増加。昨年は 4 billion ルピア。 全校型授業研究については、まず校長のイニシアティブで、いくつかの学校で開始。LS ベースについては、県に学校の責任があるので、MGMP ベースで校長等を強化した後自動的に普及していくことを期待している。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="862 1246 1093 1326">スメダン県</td> <td colspan="6" data-bbox="1093 1246 1982 1326"> <p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教育局は、LS を小学校と高校に普及する活動を昨年開始している。この実施のために、県教育局は一つの戦略としてかつての LS ファシリテーターを指導主事 </td> </tr> </tbody> </table>	レファレンスサイト	状況						西ジャワ州	<p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 西ジャワ州では、州教育局および UPI のリーダーシップにより、普及重点 4 県では MGMP 型と全校型授業研究を組み合わせ、校長研修、ファシリテーター研修など総合的に導入 (SISTTEMS 型) を行っている。新規普及対象の 10 県への LS の導入に当たっては、スメダン県、カラワン県、普及重点 4 県で育成された人材が州ファシリテーターとして指導を行っている。 州全県 (26 県) 中、16 県については、スメダン県 (SISTTEMS/PELITA)、カラワン県 (SF)、4 県 (大学の Competitive grant) の 6 県がファシリテーターとして、州 Dinas の予算により他 10 県への普及活動を行っている。この他、LPMP では BERMUTU 対象 11 県を担当するなど、普及活動を分担している。なお、LPMP は中央からのラインで動く。LPMP はトリガーとして MGMP 活動を支援し、コミッティー構成、LS の基本テクニックを教えた。 <table border="1" data-bbox="1108 975 1966 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>PHKI / 大学の competitive grant</th> <th>新規普及対象県</th> <th>BERMUTU / LPMP</th> <th>PELITA</th> <th>SF</th> <th>未普及</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 26 県</td> <td>4 県</td> <td>10 県</td> <td>10 県</td> <td>1 県</td> <td>1 県</td> <td>2 県</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：PERMUTU / LPMP の 10 県のうち 1 県は SP と重複、もう 1 県は PELITA と重複</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013 年は予算は獲得済。SMA への dissemination も含むことから 6 billion ルピアへ増加。昨年は 4 billion ルピア。 全校型授業研究については、まず校長のイニシアティブで、いくつかの学校で開始。LS ベースについては、県に学校の責任があるので、MGMP ベースで校長等を強化した後自動的に普及していくことを期待している。 							PHKI / 大学の competitive grant	新規普及対象県	BERMUTU / LPMP	PELITA	SF	未普及	全 26 県	4 県	10 県	10 県	1 県	1 県	2 県	スメダン県	<p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教育局は、LS を小学校と高校に普及する活動を昨年開始している。この実施のために、県教育局は一つの戦略としてかつての LS ファシリテーターを指導主事 					
レファレンスサイト	状況																																					
西ジャワ州	<p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 西ジャワ州では、州教育局および UPI のリーダーシップにより、普及重点 4 県では MGMP 型と全校型授業研究を組み合わせ、校長研修、ファシリテーター研修など総合的に導入 (SISTTEMS 型) を行っている。新規普及対象の 10 県への LS の導入に当たっては、スメダン県、カラワン県、普及重点 4 県で育成された人材が州ファシリテーターとして指導を行っている。 州全県 (26 県) 中、16 県については、スメダン県 (SISTTEMS/PELITA)、カラワン県 (SF)、4 県 (大学の Competitive grant) の 6 県がファシリテーターとして、州 Dinas の予算により他 10 県への普及活動を行っている。この他、LPMP では BERMUTU 対象 11 県を担当するなど、普及活動を分担している。なお、LPMP は中央からのラインで動く。LPMP はトリガーとして MGMP 活動を支援し、コミッティー構成、LS の基本テクニックを教えた。 <table border="1" data-bbox="1108 975 1966 1066"> <thead> <tr> <th></th> <th>PHKI / 大学の competitive grant</th> <th>新規普及対象県</th> <th>BERMUTU / LPMP</th> <th>PELITA</th> <th>SF</th> <th>未普及</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全 26 県</td> <td>4 県</td> <td>10 県</td> <td>10 県</td> <td>1 県</td> <td>1 県</td> <td>2 県</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：PERMUTU / LPMP の 10 県のうち 1 県は SP と重複、もう 1 県は PELITA と重複</p> <ul style="list-style-type: none"> 2013 年は予算は獲得済。SMA への dissemination も含むことから 6 billion ルピアへ増加。昨年は 4 billion ルピア。 全校型授業研究については、まず校長のイニシアティブで、いくつかの学校で開始。LS ベースについては、県に学校の責任があるので、MGMP ベースで校長等を強化した後自動的に普及していくことを期待している。 							PHKI / 大学の competitive grant	新規普及対象県	BERMUTU / LPMP	PELITA	SF	未普及	全 26 県	4 県	10 県	10 県	1 県	1 県	2 県																		
	PHKI / 大学の competitive grant	新規普及対象県	BERMUTU / LPMP	PELITA	SF	未普及																																
全 26 県	4 県	10 県	10 県	1 県	1 県	2 県																																
スメダン県	<p>達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 県教育局は、LS を小学校と高校に普及する活動を昨年開始している。この実施のために、県教育局は一つの戦略としてかつての LS ファシリテーターを指導主事 																																					

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果	
				<p>に任命し、それら技術指導力をもった指導主事に学校指導に回らせている。県教育局は、LSにかかる指導巡回のための費用、モニタリング・評価のための費用、その他の活動費用のための予算は確保済みである。これらのことから、スメダン県教育局は、持続性のための基本的な要項は既に達成済みと解釈できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 県宗教事務所：県内 32MTs 全てで LSBM (MTs-based Lesson Study) 導入のためのソーシャライゼーションを実施済み。
			ジョグジャカルタ州	<p>ジョグジャカルタ特別州でも、本プロジェクトの支援対象であるバントウル県以外の州内全県・市への導入セミナーは既に実施されている。次の段階として、バントウル県以外への普及が 2012 年に計画されている。対象県外への普及における州の計画はインタビューでできず未確認。バントウル県は RS として効果的に活用されていない模様であるが、非公式なネットワークや他県のイニシティブにより計画が活用されている。</p>
			バントウル県	<p>予算が十分ではないなか、BOS を活用し、MGMP が定着し、LSBS 普及予定もある。</p>
			東ジャワ州	<ul style="list-style-type: none"> 州教育局は普及計画があり、7 県で普及されている。リソースパーソンリストを活用して、パスルアン県の人材を普及に活用。また、他県からも同リストをもとに支援要請もあり、パスルアン県と当該県とでコストシェアリングをしている。 MORA の普及戦略に即した OJT 研修を Balai Diklat が着実に実施し、州内の対象以外の県もカバー。その他、MEDP の一環としても LS 普及を実施。
			パスルアン県	<ul style="list-style-type: none"> 県内では、理数科以外も含め、公立中学・高校の全学校は MGMP 実施。コンパルソリーとして制度化されている。1 年に 10 回の活動があり、2 回は大学 (UM) の技術支援があり、費用は県教育局が負担。LPMP は BERMUTU を実施し、人的制限もあることからモニタリング・技術指導を行うことはない。 MORA 宗教事務所では、KKM (MORA ラインの MGMP)、LSBM ともソーシャライゼーションは 90%~100%の学校を対象に済。実践に関しては、予算の問題もあることから各 KKM や学校次第で異なるが、積極的に実施し、DVD や good practice 集などを作成しているグループもある。
		2-1-2. (イ&日) 対象州・県以外の地域への技術指導ができるファシリテーターが 40 人養成される。	<p>達成済み/82 人育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 他地域で技術指導のできる人材として、リソースパーソン 82 人が MOEC によって認定されている (リストは合同評価報告書 Annex-11)。 2010 年 6 月に当時の国民教育省教職員資質向上総局教職員局チーム、リソース 3 大学、ジャワ島 3 県教育局、そして JICA 専門家チームは、LS リソースパーソンの業務内容と人選に書面で同意し、リソースパーソン名簿を公表した。リソースパーソン名簿の公表のインパクトは明確ではないものの、TOT や新任教員養成プログラムに活用されたり、地域によっては他県からの要請により普及活動を行うなどリソースパーソンとしての貢献は確認されている。LS の導入に必要なファシリテーション、技術支援の要望に応じていくためには、リソースパーソンのより一層の活用が必要であり、中央レベル、州レベルのそれぞれにおいて名簿の更新、拡大、共有を図り、プロジェクト対象外の地域における LS 普及に活用されることが望まれる。 	

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																				
		2-1-3. (イ&日) 全校型授業研究について、各対象県で 15%の中学校がモデル校(レファレンス校)になる。	<p>ほぼ達成済み</p> <table border="1" data-bbox="931 352 1939 480"> <thead> <tr> <th>州</th> <th>県市</th> <th>LSBS レファレンス校数</th> <th>学校総数</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西ジャワ</td> <td>スメダン県</td> <td>37</td> <td>150</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>ジョグジャカルタ</td> <td>バントウル県</td> <td>31</td> <td>106</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>東ジャワ</td> <td>パスルアン県</td> <td>36</td> <td>261</td> <td>14%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 全校型授業研究 (LSBS) レファレンス校とは、各県教育局がモニタリングをした結果、認定しているもので、レファレンス校に対しては、県教育局から確認書を出している。LSBS レファレンス校の中でも、特にモデル性の高い各地域 5 校程度が日本人専門家チームにより、拠点校として位置づけられている。 上記各地域のレファレンス校以外の学校における導入状況はまちまちで、導入されていない学校も、まだ多数ある。理由は①校長のリーダーシップと LS に対する理解が浅いため、②校長が LSBS をしたくても、その学校が中・小規模であったり、私立校であり、アルバイト教員が多数いる。よって、アルバイト教員を巻き込んだ LSBS を実施するのは難しい (担任クラスを任されているわけでもなく、自分のアルバイト対象クラスだけだったら、帰宅するアルバイト教員が多数いるため)、③MTs 私立校は、小規模校が多く、各教科の担当教師が 1 名しかいない学校が多数ある。すると、その先生が公開授業をし、他の先生が参観する体制はなかなか取れない (学校全体の授業が成り立たなくなる) ことなどが挙げられる。 西ジャワ州では、MGMP ベース LS 普及を推進する中、そこで LS を理解した教員により全校型 LS が学校の状況に応じて自動的に展開されていくという意向。 	州	県市	LSBS レファレンス校数	学校総数	%	西ジャワ	スメダン県	37	150	25%	ジョグジャカルタ	バントウル県	31	106	29%	東ジャワ	パスルアン県	36	261	14%
州	県市	LSBS レファレンス校数	学校総数	%																			
西ジャワ	スメダン県	37	150	25%																			
ジョグジャカルタ	バントウル県	31	106	29%																			
東ジャワ	パスルアン県	36	261	14%																			
	<p>【授業研究新規対象サイト】</p> <p>2-2. 授業研究新規対象地域において、モデルとなる MGMP (教科別現職教員研修) ベース授業研究の実施メカニズムが強化される。</p>	2-2-1. (イ&日) 県政府によって授業研究の実施戦略が開発される。	<p>達成済み</p> <p>県市レベルの戦略・政策に基づき MGMP ベース LS が実施されており、新規対象地域は全て達成済みであることを確認した。各地域の状況は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="864 927 1984 1311"> <thead> <tr> <th>新規対象地域</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西スマトラ州パダン市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> MGMP は理数科対象に実施し、指導主事参加体制も増強。LSBS も 37 校中 15 校で実施し、さらに 24 校を対象に拡大計画中。BOS 予算も活用。 MORA 事務所も、市教育局とも協力して理数科 MGMPPLS 実施。LSBS は全科目を対象に 3 校で実施。KKS (MORA ラインの MGMP) でも宗教科目で実施。 </td> </tr> <tr> <td>南カリマンタン州バンジャルバル市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 全校で MGMP ベース LS を理数科対象に実施。LSBS も 2010 年より段階的に普及し、今年度は全校へ拡大中。 MORA 事務所でも、普及は 3 つのステップ (①ソーシャライゼーションの他、KKS ベースの理数科実施から全科目導入へ導入予定、②Balai Diklat と協力して研修実施、③校長の役割強化) を通じて実施予定。LSBS については 3 校で実施。各種既存会合での LS 普及を行っている。 </td> </tr> <tr> <td>北スラウェシ州北ミナハサ県</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 県内全ての学校に対する普及は完了し、MGMPPLS は全校が参加。LSBS は学校独自に 5 校で開始と見られる。2012 年 BOS を使ったが 2013 年は予算申請中。 </td> </tr> </tbody> </table>	新規対象地域	状況	西スマトラ州パダン市	<ul style="list-style-type: none"> MGMP は理数科対象に実施し、指導主事参加体制も増強。LSBS も 37 校中 15 校で実施し、さらに 24 校を対象に拡大計画中。BOS 予算も活用。 MORA 事務所も、市教育局とも協力して理数科 MGMPPLS 実施。LSBS は全科目を対象に 3 校で実施。KKS (MORA ラインの MGMP) でも宗教科目で実施。 	南カリマンタン州バンジャルバル市	<ul style="list-style-type: none"> 全校で MGMP ベース LS を理数科対象に実施。LSBS も 2010 年より段階的に普及し、今年度は全校へ拡大中。 MORA 事務所でも、普及は 3 つのステップ (①ソーシャライゼーションの他、KKS ベースの理数科実施から全科目導入へ導入予定、②Balai Diklat と協力して研修実施、③校長の役割強化) を通じて実施予定。LSBS については 3 校で実施。各種既存会合での LS 普及を行っている。 	北スラウェシ州北ミナハサ県	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての学校に対する普及は完了し、MGMPPLS は全校が参加。LSBS は学校独自に 5 校で開始と見られる。2012 年 BOS を使ったが 2013 年は予算申請中。 												
新規対象地域	状況																						
西スマトラ州パダン市	<ul style="list-style-type: none"> MGMP は理数科対象に実施し、指導主事参加体制も増強。LSBS も 37 校中 15 校で実施し、さらに 24 校を対象に拡大計画中。BOS 予算も活用。 MORA 事務所も、市教育局とも協力して理数科 MGMPPLS 実施。LSBS は全科目を対象に 3 校で実施。KKS (MORA ラインの MGMP) でも宗教科目で実施。 																						
南カリマンタン州バンジャルバル市	<ul style="list-style-type: none"> 全校で MGMP ベース LS を理数科対象に実施。LSBS も 2010 年より段階的に普及し、今年度は全校へ拡大中。 MORA 事務所でも、普及は 3 つのステップ (①ソーシャライゼーションの他、KKS ベースの理数科実施から全科目導入へ導入予定、②Balai Diklat と協力して研修実施、③校長の役割強化) を通じて実施予定。LSBS については 3 校で実施。各種既存会合での LS 普及を行っている。 																						
北スラウェシ州北ミナハサ県	<ul style="list-style-type: none"> 県内全ての学校に対する普及は完了し、MGMPPLS は全校が参加。LSBS は学校独自に 5 校で開始と見られる。2012 年 BOS を使ったが 2013 年は予算申請中。 																						

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																											
			<ul style="list-style-type: none"> 中央 MORA の政策に即し、OJT 研修を実施。 																											
	2-2-2. (イ) 県教育局や学校から教科別現職教員研修 (MGMP) 型の授業研究にかかる予算が十分に確保される。	<p>達成済み/LS 活動実施の予算は確保されてきた</p> <ul style="list-style-type: none"> 県・市教育局による LS 予算は以下のとおりで継続的に確保されてきた (単位千ルピア) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>縣市</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>パダン市</td> <td>117,700</td> <td>168,000</td> <td>150,000</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>バンジャルバル市</td> <td>90,000</td> <td>84,000</td> <td>54,000</td> <td>54,000</td> </tr> <tr> <td>北ミナハサ県</td> <td>100,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> <td>150,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ただし、北ミナハサ県については、2012 年は BOS を活用したことがインタビューにより確認されている。指標 2-2-4 で後述するように少なくとも 2 科目については実施されてきたため、予算は確保されていたと判断される。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>新規対象サイト</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西スマトラ州パダン市</td> <td>インタビューによれば十分とは言えないとの回答であるが、MGMP ベース LS は定期的実施されている。</td> </tr> <tr> <td>南カリマンタン州バンジャルバル市</td> <td>MGMP ベースの LS は継続・拡大の計画が有るので達成と見られる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。</td> </tr> <tr> <td>北スラウェシ州北ミナハサ県</td> <td>LS 活動実施予算は確保されてきた (2011 年は LS に特化した予算措置あり、12 年は無いため BOS 活用、13 年は申請中)</td> </tr> </tbody> </table>	縣市	2009	2010	2011	2012	パダン市	117,700	168,000	150,000	300,000	バンジャルバル市	90,000	84,000	54,000	54,000	北ミナハサ県	100,000	150,000	150,000	150,000	新規対象サイト	状況	西スマトラ州パダン市	インタビューによれば十分とは言えないとの回答であるが、MGMP ベース LS は定期的実施されている。	南カリマンタン州バンジャルバル市	MGMP ベースの LS は継続・拡大の計画が有るので達成と見られる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。	北スラウェシ州北ミナハサ県	LS 活動実施予算は確保されてきた (2011 年は LS に特化した予算措置あり、12 年は無いため BOS 活用、13 年は申請中)
縣市	2009	2010	2011	2012																										
パダン市	117,700	168,000	150,000	300,000																										
バンジャルバル市	90,000	84,000	54,000	54,000																										
北ミナハサ県	100,000	150,000	150,000	150,000																										
新規対象サイト	状況																													
西スマトラ州パダン市	インタビューによれば十分とは言えないとの回答であるが、MGMP ベース LS は定期的実施されている。																													
南カリマンタン州バンジャルバル市	MGMP ベースの LS は継続・拡大の計画が有るので達成と見られる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。																													
北スラウェシ州北ミナハサ県	LS 活動実施予算は確保されてきた (2011 年は LS に特化した予算措置あり、12 年は無いため BOS 活用、13 年は申請中)																													
	2-2-3. (イ&日) 少なくとも各県あたり半数の教科別現職教員研修 (MGMP) セッションを LPMP/大学のリソースパーソンがモニタリングする	<p>達成度は様々/パダン市は低い模様、バンジャルバル市は半分程度、北ミナハサ県は高い</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの進捗報告書や調査団によるインタビューによると、モニタリング状況は地域により様々であり、パダン市は低い模様、バンジャルバル市は半分程度、北ミナハサ県は高い。各地域の状況は以下のとおりである。なお、教科知識を含む専門的な技術支援を期待してより多くの関与を求める声が聞かれた。より多くのモニタリング・技術サポートを求める声が聞かれた。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>新規対象サイト</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西スマトラ州パダン市</td> <td>大学によるモニタリングは継続実施されているが、LPMP からのモニタリングは 2012 年中頃に新所長が就任して以降、滞っている。</td> </tr> <tr> <td>南カリマンタン州バンジャルバル市</td> <td>MGMP 活動のモニタリングについては、時期により大学・LPMP の参加率が低いことがあるが、専門家のオブザーベーションによれば全体では半数程度は参加。ただし、来てほしいという意見もあった。</td> </tr> <tr> <td>北スラウェシ州北ミナハサ県</td> <td>MGMP 活動のモニタリングについて、100%を達成。</td> </tr> </tbody> </table>	新規対象サイト	状況	西スマトラ州パダン市	大学によるモニタリングは継続実施されているが、LPMP からのモニタリングは 2012 年中頃に新所長が就任して以降、滞っている。	南カリマンタン州バンジャルバル市	MGMP 活動のモニタリングについては、時期により大学・LPMP の参加率が低いことがあるが、専門家のオブザーベーションによれば全体では半数程度は参加。ただし、来てほしいという意見もあった。	北スラウェシ州北ミナハサ県	MGMP 活動のモニタリングについて、100%を達成。																				
新規対象サイト	状況																													
西スマトラ州パダン市	大学によるモニタリングは継続実施されているが、LPMP からのモニタリングは 2012 年中頃に新所長が就任して以降、滞っている。																													
南カリマンタン州バンジャルバル市	MGMP 活動のモニタリングについては、時期により大学・LPMP の参加率が低いことがあるが、専門家のオブザーベーションによれば全体では半数程度は参加。ただし、来てほしいという意見もあった。																													
北スラウェシ州北ミナハサ県	MGMP 活動のモニタリングについて、100%を達成。																													

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果							
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">ハサ県</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> マドラサ校も MOEC 系 MGMP に参加しているところもあり、MORA 系の MGMP 活動もある。ただし、私立マドラサ校は、学校規模が小さく教員数も限られることから、MORA 系 MGMP にも参加できないこともある。 </td> </tr> </table>	ハサ県		<ul style="list-style-type: none"> マドラサ校も MOEC 系 MGMP に参加しているところもあり、MORA 系の MGMP 活動もある。ただし、私立マドラサ校は、学校規模が小さく教員数も限られることから、MORA 系 MGMP にも参加できないこともある。 				
ハサ県										
<ul style="list-style-type: none"> マドラサ校も MOEC 系 MGMP に参加しているところもあり、MORA 系の MGMP 活動もある。ただし、私立マドラサ校は、学校規模が小さく教員数も限られることから、MORA 系 MGMP にも参加できないこともある。 										
	2-2-4. (イ&日) MGMP 型授業研究が、各ホームページ最低 2 教科で行われている。	達成済み <ul style="list-style-type: none"> 全てのサイトで、少なくとも 2 教科 (数学・理科) が計画通り実施されており参加率も高く、他教科でも導入されつつある。なお、調査団のインタビューによると、現場では能力開発に熱心であることから、技術的支援を行える有識者 (LPMP、大学等) のより多くの参加を期待している声が聞かれた。 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #D3D3D3;">新規対象サイト</th> <th style="background-color: #D3D3D3;">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西スマトラ州パダン市</td> <td>順調に活動継続。参加率 85-90%。MGMP は数学・理科 (全校から理数科教員全員参加) の他の科目でも導入されつつある。</td> </tr> <tr> <td>南カリマンタン州パンジャル市</td> <td>LS 実施が 3 年目。理数で計画的に実施。参加率 90%程度。指導側である UNLAM、LPMP の不在、MORA 地域研修センターとの今後の連携が課題。</td> </tr> <tr> <td>北スラウェシ州北ミナハサ県</td> <td>MGMP-LS 活動が計画通りスムーズに進捗。LS 活動予算は県教育局では確保されず、全て学校予算。</td> </tr> </tbody> </table>	新規対象サイト	状況	西スマトラ州パダン市	順調に活動継続。参加率 85-90%。MGMP は数学・理科 (全校から理数科教員全員参加) の他の科目でも導入されつつある。	南カリマンタン州パンジャル市	LS 実施が 3 年目。理数で計画的に実施。参加率 90%程度。指導側である UNLAM、LPMP の不在、MORA 地域研修センターとの今後の連携が課題。	北スラウェシ州北ミナハサ県	MGMP-LS 活動が計画通りスムーズに進捗。LS 活動予算は県教育局では確保されず、全て学校予算。
新規対象サイト	状況									
西スマトラ州パダン市	順調に活動継続。参加率 85-90%。MGMP は数学・理科 (全校から理数科教員全員参加) の他の科目でも導入されつつある。									
南カリマンタン州パンジャル市	LS 実施が 3 年目。理数で計画的に実施。参加率 90%程度。指導側である UNLAM、LPMP の不在、MORA 地域研修センターとの今後の連携が課題。									
北スラウェシ州北ミナハサ県	MGMP-LS 活動が計画通りスムーズに進捗。LS 活動予算は県教育局では確保されず、全て学校予算。									
【PSBM レファレンス・サイト】 2-3. PSBM レファレンス・サイトにおいて、独自のリソースによって PSBM を継続するための県・市政府の能力が強化される。	2-3-1. (イ) 参加型学校運営の研修モジュールが開発され州教育局の研修プログラム含まれるとともに、県政府によって参加型学校運営ガイドラインが開発される	達成済み <ul style="list-style-type: none"> PSBM ガイドラインについては、バンテン州 3 県・市版の独自ガイドラインは策定済みである。PELITA で作成したガイドラインや自分達の経験をもとに、現状に即した工夫をして策定されたものである。既に県・市内の全郡へも普及済みで、独自ガイドラインも普及に活用されている。州レベルについては、現在ソーシャライゼーション段階で、州全体への普及計画は 2012 年 12 月までに策定予定である。また、現在策定中の中期戦略計画 (2013 ~2017) にも含めていく意向を確認した。これは、PELITA の経験・教訓を反映させ、持続性を確保するうえでも恰好の機会である。PSBM の研修モジュールの策定という観点よりも、上記を持って達成とみなした。 研修モジュールというのであれば、PSBM とは何か、明確にする必要がある。 								
	2-3-2. (イ&日) 中央 (宗教省)・県政府によって対象地域での活動予算が学校へ配賦される。	ほぼ達成 <ul style="list-style-type: none"> MORA により宗教中学へのブロックグラント拠出が開始、3 県・市も予算を TPK (郡教育開発チーム) には配布し学校には至らなかった。しかし、PSBM モデルを広義にとらえると、学校へのブロックグラント獲得が必須とは言えない。 バンテン州 MORA 事務所は、2011 年度に引き続き、2012 年度も州宗教事務所の予算からセラン県、セラン市、バンデグラ県 39 のイスラム中学校を対象にブロックグラントを配賦する (1 校につき 1,000 万ルピア)。ただし、全対象校数からみると一部である。MORA 州事務所にとってイスラム教育管轄業務は全体業務の中のほんの一部に過ぎない。しかし、MORA 州事務所担当者が教育の重要性を認識し、PSBM の予算確保のため計画課、財務課と交渉し、2011 年には初めての予算確保を達成した。現在 2013 年度の予算確保に向けた取り組み、調整を開始した。バンテン州 MORA 事務所の特筆すべき点は、州宗教事務所予算課担当者が主体的に本省予算局と直接交渉し、2012 年度の予算増額を達成したこと、州の教育の質強化において強いコミットメントを表明してい 								

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																					
			<p>ることである。</p> <ul style="list-style-type: none"> セラン市、セラン県、バンデグララン県の教育局 2012 年度予算内訳は表のとおりで、セラン県はブロックグラント予算なしとあるが、実際は活動に対して支援。セラン市、バンデグララン県については、TPK へのブロックグラントは確保したが、学校については、3 地域ともいずれもなし。 <table border="1" data-bbox="898 411 1968 863"> <thead> <tr> <th rowspan="2">県・市</th> <th rowspan="2">予算源</th> <th rowspan="2">2012 年度確定予算 (ブロック・グラント)</th> <th rowspan="2">配賦</th> <th colspan="3">ブロック・グラント</th> </tr> <tr> <th>TPK</th> <th>普通中学校</th> <th>イスラム 中学校</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セラン市</td> <td>市予算 (教育局)</td> <td>6 億 8825 万ルピア (1 億 500 万ルピア)</td> <td>配布済</td> <td>あり (全 7TPK 対象、各 1500 万ルピア)</td> <td>なし (TPK 活動 には参加可)</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>セラン県</td> <td>県予算 (教育局)</td> <td>11 億 9400 万ルピア (なし)</td> <td>各活動 月</td> <td>活動へ支援(教育 局主催の活動への 参加のみ)</td> <td>なし (教育局主 催の活動への 参加のみ)</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>バンデ グララン 県</td> <td>県予算 (教育局)</td> <td>3 億 5000 万ルピア (3 億 5000 万ルピア)</td> <td>配布済</td> <td>あり (全 35TPK 対象、 各 1000 万ルピア)</td> <td>可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動 には参加可)</td> <td>可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動に は参加可)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 中央の BOS が増加しリソースが増加されていることから、本指標の達成が必ずしも重要とは言えない。 							県・市	予算源	2012 年度確定予算 (ブロック・グラント)	配賦	ブロック・グラント			TPK	普通中学校	イスラム 中学校	セラン市	市予算 (教育局)	6 億 8825 万ルピア (1 億 500 万ルピア)	配布済	あり (全 7TPK 対象、各 1500 万ルピア)	なし (TPK 活動 には参加可)	なし	セラン県	県予算 (教育局)	11 億 9400 万ルピア (なし)	各活動 月	活動へ支援(教育 局主催の活動への 参加のみ)	なし (教育局主 催の活動への 参加のみ)	なし	バンデ グララン 県	県予算 (教育局)	3 億 5000 万ルピア (3 億 5000 万ルピア)	配布済	あり (全 35TPK 対象、 各 1000 万ルピア)	可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動 には参加可)	可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動に は参加可)
県・市	予算源	2012 年度確定予算 (ブロック・グラント)	配賦	ブロック・グラント																																				
				TPK	普通中学校	イスラム 中学校																																		
セラン市	市予算 (教育局)	6 億 8825 万ルピア (1 億 500 万ルピア)	配布済	あり (全 7TPK 対象、各 1500 万ルピア)	なし (TPK 活動 には参加可)	なし																																		
セラン県	県予算 (教育局)	11 億 9400 万ルピア (なし)	各活動 月	活動へ支援(教育 局主催の活動への 参加のみ)	なし (教育局主 催の活動への 参加のみ)	なし																																		
バンデ グララン 県	県予算 (教育局)	3 億 5000 万ルピア (3 億 5000 万ルピア)	配布済	あり (全 35TPK 対象、 各 1000 万ルピア)	可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動 には参加可)	可能だが予 算不足で配 賦できず (TPK 活動に は参加可)																																		
プログラム目標	<p>プログラム目標は達成されそうか？</p> <p>プログラム目標： 授業研究と参加型学校運営を実施するための中央・地方教育行政の能力が強化される。</p>	<p>1. 中央政府と地方政府が連携して授業研究と参加型学校運営にかかる戦略が策定される。</p>	<p>ほぼ達成</p> <p>【LS】戦略策定ならびに実施とも達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 成果 1-1 で既述のとおり、MOEC ならびに MORA とも「新任教員養成プログラム」「宗教省訓練機関の標準カリキュラム」など全国レベルの戦略を策定している。加えて、地方政府や州レベルの機関である LPMP や宗教省地方研修センターとも協力し普及実践が進展している。詳細は成果 1-1 参照。 <p>【PSBM】広義の PSBM では BOS にアラインしたことによって達成しているものと推定される。</p> <ul style="list-style-type: none"> レファレンス・サイトの認定：2011 年 11 月 MOEC と MORA によりバンテン州の 3 県市をレファレンス・サイト（「グッド・プラクティス・サイト」）に認定。これにより、同サイトでは予算獲得が促進されることが期待される。 リソースパーソンリスト：PSBM（あるいは Participatory School-Based Management）リソース・パーソン認定書が、2012 年 2 月には発行された。このリソースパーソンは PELITA だけでなく、REDIP（PELITA の前進プロジェクト）や PRIMA-P（南スラウェシ州で実施されたプロジェクト）で活躍した面々から成り、バンテン州から 62 名、中部ジャワ州から 11 名、北スラウェシ州から 10 名、南スラウェシ州から 11 名、PELITA のスタッフから 4 名となっている。リストは合同評価報告書 Annex-12 参照。 																																					

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果
			<p><u>MOEC</u></p> <ul style="list-style-type: none"> バンテン州の承認ならびにリソースパーソンリストについて、全国の州に Letter of Recommendation を送付して周知。年3回定期的に実施される州調整会合でも、他のプログラムも含めて PSBM の紹介を行っており、好事例を集めた DVD も 2010 より作成し、様々な機会を捉えて配布するなど、PSBM の全国レベルへの紹介を行っている。 校長研修のように学校運営の鍵となる人員を対象にした能力強化を、TOT 研修を通じて行っていることから、LS の普及とともに、学校運営改善の推進も期待される。 <p><u>MORA</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 質問票の回答によれば、特に普及計画はなく、PSBM よりも LS の方が優先度が高いとある。インタビューにおいても、普及戦略、レファレンスサイト、リソースパーソン活用計画は明確ではない。 ただし、PPMBS/REDIP-G (MOEC が行うプロジェクト) と協力し、ブロックグラントを取り入れることを予定していることや、ボトムアップ計画作り等 PMBS のエッセンスを取り入れているとのことである。 <p><u>BOS プログラム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> BOS プログラムのガイドライン策定においては、インドネシア側で PELITA やそれ以外も含めた経験を反映させ、PSBM のエッセンスが取り込まれた。BOS は全国の小中学校を対象としており、州はそのソーシャリゼーションを行う。今後も継続してゆく政府の方針があることから、PSBM をベースにした BOS の運営を通じ、全国的に PSBM が普及・展開してゆくことが見込まれる。 PELITA ガイドラインがそのまま BOS に反映されたわけではなく、エッセンスをインドネシア側で咀嚼して BOS プログラムのガイドラインに取り込んだことは、インドネシア側の高い理解を示している。 基礎教育総局では、よい事例は (PELITA, REDIP のみならず) 本や DVD にまとめて全国へ紹介している。また、BOS リソースブックも毎年改定。改善されており (AusAID, オランダ支援) 毎年学校に配布される。地方分権化における SBM というリソースブックも作成している。 基礎教育総局によれば、BOS の額については増加することはあっても減ることはないとの見解である (今年は生徒1人当たり 710,000 ルピアで前年の 500,000 ルピアから増加)。 <p><u>PPMBS (REDIP-G)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> MOEC では「REDIP-G」という自分たちの財政・人的資源を投入したプログラムを、2005 年以来実施しながら PSBM の普及にこれまで努めている。(現在は PPMBS と呼ぶ)。 2009 年からの REDIP-G の対象地域は、ボゴール県 (4 郡対象)、ブカシ県 (5 郡対象)、デボック市 (3 郡対象) となっており、合計で 160 普通中学校 (SMP) が対象となっていたが、2012 年 5 月 1 日に MOEC 前期中等教育局は、学校ベース質改善プログラム (PPMBS) ワークショップを開始し、ボゴール市、ブカシ市、デボック市、南タンゲラン市から 250 名の参加者が集った。 国家スタンダード校以外を対象としている。 基礎教育総局によれば、来年の同局の予算削減が計画されている中でも、PPMBS については、継続の予定を確認。 MORA によれば、同地区へのマドラサ校へのブロックグラント配布を開始する計画がある。
		2. 州教育局と教育文化	概ね達成 (LS は概ね達成 (全州カバー) / PSBM については LPMP 等が研修をおこなうことを持って達成するもの)

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																
		<p>省・宗教省傘下の教員研修機関が、授業研究と参加型学校運営関連の活動を実施、普及させる。</p>	<p>と推測される)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指標は、全国の州教育局ならびに全国 33 ヶ所の LPMP, 12 ヶ所の Balai Diklat 等研修機関において PSBM と LS 普及研修を実施しているかどうか、という意味である。 <p>【LS】</p> <ul style="list-style-type: none"> レファレンスサイト、新規対象サイトでは達成されていることを確認した。またそれ以外のサイトでも、州レベルにおいて、国家プログラム（新任教員研修プログラム、LPMP のブロックグラント、宗教省研修機関の標準カリキュラムへの取り込みや OJT プログラムの実施等成果 1-1 参照）に即し、州教育局ならびに LPMP や宗教省地方研修センターにより実施・普及がなされていることから、概ね達成と判断される。PELITA の TOT 研修では、全州 (33 州) を対象に LPMP や宗教省地方研修センターの講師といった州レベルの人材を主な対象として育成し、普及のリソースパーソンとして貢献することが期待されている。 LS 対象地域へのインタビューで確認できた点は、以下のとおり。 <table border="1" data-bbox="869 619 1989 1225"> <thead> <tr> <th data-bbox="869 619 1131 651">レファレンスサイト</th> <th data-bbox="1131 619 1989 651">状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="869 651 1131 683">西ジャワ州</td> <td data-bbox="1131 651 1989 683">指標 2-1-1 参照</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 683 1131 715">ジョグジャカルタ州</td> <td data-bbox="1131 683 1989 715">指標 2-1-1 参照</td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 715 1131 746">東ジャワ州</td> <td data-bbox="1131 715 1989 746">指標 2-1-1 参照</td> </tr> <tr> <th data-bbox="869 746 1131 778">新規対象サイト</th> <th data-bbox="1131 746 1989 778">状況</th> </tr> <tr> <td data-bbox="869 778 1131 810">西スマトラ州</td> <td data-bbox="1131 778 1989 810"> <ul style="list-style-type: none"> インタビューできず未確認であるが、指導主事を活用した普及戦略や LPMP による普及活動実践などがある模様 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 810 1131 1042">南カリマンタン州</td> <td data-bbox="1131 810 1989 1042"> <ul style="list-style-type: none"> 2011 年より全州 13 県より LS パイロット校 (中学 20 校) ならびに 2012 年 73 校 (小・中・高) 追加の合計 93 校を対象に実施。州・バンジャルバル市 Dinas、LPMP、UNLAM から構成され宗教事務所とも協働。 MORA 事務所では、全 13 県から各 3 名の教育対象のソーシャリゼーション実施。州実施チームも設置。中央 MORA からの通達もあり、全県普及予定、予算配布計画もある。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="869 1042 1131 1225">北スラウェシ州</td> <td data-bbox="1131 1042 1989 1225"> <ul style="list-style-type: none"> LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャリゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。 Balai Diklat も PELITA の支援範囲を超えた LS 普及に着手。中央 MORA 政策に即し、2011 年は 10 日間、2012 年は 4 日間の OJT 研修実施。BDK 対象全 3 州 38 県市への普及を計画し、2013 年はまず 20 県市への普及を目指す。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>【PSBM】</p> <ul style="list-style-type: none"> TOT 研修において PSBM が重要なコンセプトとして導入されているため、上記 LPMP 等による研修・普及や BOS のソーシャリゼーションなど通じて達成されると見込まれる。 	レファレンスサイト	状況	西ジャワ州	指標 2-1-1 参照	ジョグジャカルタ州	指標 2-1-1 参照	東ジャワ州	指標 2-1-1 参照	新規対象サイト	状況	西スマトラ州	<ul style="list-style-type: none"> インタビューできず未確認であるが、指導主事を活用した普及戦略や LPMP による普及活動実践などがある模様 	南カリマンタン州	<ul style="list-style-type: none"> 2011 年より全州 13 県より LS パイロット校 (中学 20 校) ならびに 2012 年 73 校 (小・中・高) 追加の合計 93 校を対象に実施。州・バンジャルバル市 Dinas、LPMP、UNLAM から構成され宗教事務所とも協働。 MORA 事務所では、全 13 県から各 3 名の教育対象のソーシャリゼーション実施。州実施チームも設置。中央 MORA からの通達もあり、全県普及予定、予算配布計画もある。 	北スラウェシ州	<ul style="list-style-type: none"> LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャリゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。 Balai Diklat も PELITA の支援範囲を超えた LS 普及に着手。中央 MORA 政策に即し、2011 年は 10 日間、2012 年は 4 日間の OJT 研修実施。BDK 対象全 3 州 38 県市への普及を計画し、2013 年はまず 20 県市への普及を目指す。
レファレンスサイト	状況																		
西ジャワ州	指標 2-1-1 参照																		
ジョグジャカルタ州	指標 2-1-1 参照																		
東ジャワ州	指標 2-1-1 参照																		
新規対象サイト	状況																		
西スマトラ州	<ul style="list-style-type: none"> インタビューできず未確認であるが、指導主事を活用した普及戦略や LPMP による普及活動実践などがある模様 																		
南カリマンタン州	<ul style="list-style-type: none"> 2011 年より全州 13 県より LS パイロット校 (中学 20 校) ならびに 2012 年 73 校 (小・中・高) 追加の合計 93 校を対象に実施。州・バンジャルバル市 Dinas、LPMP、UNLAM から構成され宗教事務所とも協働。 MORA 事務所では、全 13 県から各 3 名の教育対象のソーシャリゼーション実施。州実施チームも設置。中央 MORA からの通達もあり、全県普及予定、予算配布計画もある。 																		
北スラウェシ州	<ul style="list-style-type: none"> LPMP は 2011 年より州内 15 県市において LS のソーシャリゼーションを担っている。2012 年は北ミナハサ県以外の 5 県で LSBS の普及を実施、2013 年は全 15 県普及予算獲得を計画。2012 年は BOS を活用。 Balai Diklat も PELITA の支援範囲を超えた LS 普及に着手。中央 MORA 政策に即し、2011 年は 10 日間、2012 年は 4 日間の OJT 研修実施。BDK 対象全 3 州 38 県市への普及を計画し、2013 年はまず 20 県市への普及を目指す。 																		

評価設問	評価設問（小項目）	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																							
		<p>3. 県教育局が、県レベルで実施される教育プログラムで授業研究と参加型学校運営アプローチを活用する。</p>	<p>概ね達成 【LS】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象地域ではLS(MGMP ベース LS や LSBM)が実施されている。全国の非対象県についてはTOT を通じてLPMP 等人材育成を行ったことにより県レベルでも達成されていると期待されるが、データがないため判断できない。対象地域の状況は以下のとおり。 <table border="1" data-bbox="862 438 1982 925"> <thead> <tr> <th>レファレンスサイト</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スメダン県</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照</td> </tr> <tr> <td>パントウル県</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照</td> </tr> <tr> <td>パスルワン県</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照</td> </tr> <tr> <th>新規対象サイト</th> <th>状況</th> </tr> <tr> <td>パダン市</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については公立 37 校中 15 校で実施。さらに 24 校を対象に計画中。3 校の MTs でも実施。</td> </tr> <tr> <td>バンジャルバル市</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については、現在では市内の中学校（SMP/MT）29 校が、MGMP 活動および LSBS に取り組んでいる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。</td> </tr> <tr> <td>北ミナハサ県</td> <td>全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM も実施中。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【PSBM】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象県では広義の PSBM は達成済み。全国の非対象県については、データがないため判断できないが、PSBM のコンセプトも含む TOT 研修を通じて州レベルの人材育成を行っていることにより、県レベルでも達成されていると期待される。なお、対象県の状況は以下のとおり。 <table border="1" data-bbox="862 1069 1982 1310"> <thead> <tr> <th>レファレンスサイト</th> <th>状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セラン県</td> <td rowspan="2">既に全郡で普及がなされており、独自のガイドラインも活用されている。TPK を含めた持続性についても、インドネシア側で、現状に応じた対応を工夫しており、TPK へのブロックグラントという形でなくとも、TPK の精神をうまく学校運営の向上に反映させているとともに、BOS との齟齬もないことから、概ね円滑に PSBM が根付いている。</td> </tr> <tr> <td>セラン市</td> </tr> <tr> <td>パンデグララン県</td> <td>パンデグララン県においては、PSBM の意義（①学校の独自性が高まった、②学校の透明性が高まった、③予算や活動の実施責任能力が高まった）が認められ、その結果、</td> </tr> </tbody> </table>	レファレンスサイト	状況	スメダン県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照	パントウル県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照	パスルワン県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照	新規対象サイト	状況	パダン市	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については公立 37 校中 15 校で実施。さらに 24 校を対象に計画中。3 校の MTs でも実施。	バンジャルバル市	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については、現在では市内の中学校（SMP/MT）29 校が、MGMP 活動および LSBS に取り組んでいる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。	北ミナハサ県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM も実施中。	レファレンスサイト	状況	セラン県	既に全郡で普及がなされており、独自のガイドラインも活用されている。TPK を含めた持続性についても、インドネシア側で、現状に応じた対応を工夫しており、TPK へのブロックグラントという形でなくとも、TPK の精神をうまく学校運営の向上に反映させているとともに、BOS との齟齬もないことから、概ね円滑に PSBM が根付いている。	セラン市	パンデグララン県	パンデグララン県においては、PSBM の意義（①学校の独自性が高まった、②学校の透明性が高まった、③予算や活動の実施責任能力が高まった）が認められ、その結果、
レファレンスサイト	状況																									
スメダン県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照																									
パントウル県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照																									
パスルワン県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照、LSBM については指標 2-1-3 参照																									
新規対象サイト	状況																									
パダン市	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については公立 37 校中 15 校で実施。さらに 24 校を対象に計画中。3 校の MTs でも実施。																									
バンジャルバル市	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM については、現在では市内の中学校（SMP/MT）29 校が、MGMP 活動および LSBS に取り組んでいる。市の指導主事が LSBS をモニタリングするためだけの予算は措置されていないが、通常の巡回指導の中で、LSBS に関する要素も入れるようにして、実質的にモニタリングを行っている。また、2013 年からは指導主事の業務として、Academic、Management に関する事項に加え、LSBS に関する指導も 3 本目の業務の柱として位置づけられ、予算も措置される予定。																									
北ミナハサ県	全体の実施概要は指標 2-1-1 参照。LSBM も実施中。																									
レファレンスサイト	状況																									
セラン県	既に全郡で普及がなされており、独自のガイドラインも活用されている。TPK を含めた持続性についても、インドネシア側で、現状に応じた対応を工夫しており、TPK へのブロックグラントという形でなくとも、TPK の精神をうまく学校運営の向上に反映させているとともに、BOS との齟齬もないことから、概ね円滑に PSBM が根付いている。																									
セラン市																										
パンデグララン県	パンデグララン県においては、PSBM の意義（①学校の独自性が高まった、②学校の透明性が高まった、③予算や活動の実施責任能力が高まった）が認められ、その結果、																									

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果																																				
			<p>Mandiri (自立) PSBM という形で県予算からの予算措置が継続し、県内の全郡に対し配賦がされている。PSBM で学んだ手法が BOS の使用に際しても活かされている他、予算としては「Mandiri PSBM は TPK、BOS は学校」というすみ分けをしつつ、それぞれの活動計画策定においては TPK と学校が協働する関係が構築されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> TPK あるいはブロックグラントという形ではなくとも、まさに PSBM の本来的な要素である「教育開発における住民参加」と「ボトムアップ計画作り」などが、学校計画策定や予算プロポーザル作成、BOS を使った計画策定など、現状の中で活用されていると見受けられ、しかもその有効性をインドネシア側が充分認識して、予算も付けて行っているということが大きなアチーブメントといえる。 																																				
<p>上位目標 上位目標の達成はどの程度予測されるか。 上位目標： 授業研究と参加型学校運営の活動を通して全国的に前期中等教育の質が向上する。</p>	<p>1. 全校統一卒業試験 (UN) の合格率の向上</p>	<p>既に達成済み</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国平均、PELITA 対象州・県・市とも上昇傾向で、数値はいずれも既に 2010/11 年ではほぼ 99%以上と高い率に達している。プロジェクト終了後 3~5 年で達成すべき上位目標の指標としては、既に達成されているといえる。ただし、2009 年 3 月に開始された PELITA のとの因果関係は不明であり、UN が PELITA の上位目標として適切かどうかについては検討を要する。また、PELITA 以外の要素の影響も大きい指標であることに留意。なお、本指標は既に達成したとみなし事後評価に使用される次の改訂 PDM では削除が妥当。 	<p>1. student pass rate in the national examination (UN): by province</p> <table border="1"> <caption>Estimated data from the line graph</caption> <thead> <tr> <th>Province</th> <th>2008/09</th> <th>2009/10</th> <th>2010/11</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>National</td> <td>95.5%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>West Sumatera</td> <td>91.0%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>Banten</td> <td>98.5%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>West Java</td> <td>98.5%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>Yogyakarta</td> <td>94.0%</td> <td>94.0%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>East Java</td> <td>97.0%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>South Kalimantan</td> <td>95.5%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> <tr> <td>North Sulawesi</td> <td>91.0%</td> <td>99.5%</td> <td>99.5%</td> </tr> </tbody> </table>	Province	2008/09	2009/10	2010/11	National	95.5%	99.5%	99.5%	West Sumatera	91.0%	99.5%	99.5%	Banten	98.5%	99.5%	99.5%	West Java	98.5%	99.5%	99.5%	Yogyakarta	94.0%	94.0%	99.5%	East Java	97.0%	99.5%	99.5%	South Kalimantan	95.5%	99.5%	99.5%	North Sulawesi	91.0%	99.5%	99.5%
Province	2008/09	2009/10	2010/11																																				
National	95.5%	99.5%	99.5%																																				
West Sumatera	91.0%	99.5%	99.5%																																				
Banten	98.5%	99.5%	99.5%																																				
West Java	98.5%	99.5%	99.5%																																				
Yogyakarta	94.0%	94.0%	99.5%																																				
East Java	97.0%	99.5%	99.5%																																				
South Kalimantan	95.5%	99.5%	99.5%																																				
North Sulawesi	91.0%	99.5%	99.5%																																				

評価設問	評価設問 (小項目)	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果
	2. 中退率の減少	<ul style="list-style-type: none"> 2009/10 までのデータしか公開されておらず、2009年3月に開始された PELITA による効果の発現状況は判断できない。ただし改善傾向はある。 プロジェクトとの因果関係を検証するうえで、PBSM ならびに LS の各レファレンス校等学校レベル及び対象県・市レベルのデータを取得し、改善傾向について検証することが推奨される。 	
	3. 留年率の減少	<ul style="list-style-type: none"> 同上 	
	4. 教員の専門職認定数の向上	<ul style="list-style-type: none"> 教員の専門職認定制度に変更があり、経年変化を比較することができないことから本指標は削除 変更点は、当初の認定基準（ポートフォリオ評価）に加えて教員のコンピテンシーを測る試験を実施するなど基準が厳しくなったこと。UKG（教員能力試験：ペーパーテスト）導入を現在試験的に実施中。 	
	補足情報	<ul style="list-style-type: none"> LS レファレンスサイトを対象とした調査結果（SISTTEMS のベースライン調査（2006年）と PELITA のエンドライン調査（2010）の比較）を参照すると、①MGMP 理科科にかかると活動、②学内の教員能力向上活動（公開授業、勉強会、研修）、③生徒間の協力、④授業プロセス（グループワーク、教材・教具・実験の使用・導入）等について改善傾向がみられる。また、質問票回答やインタビューでも、指導や学習のプロセス改善や教員・生徒の意欲向上など明確に効果が表れており、現場教員によりその効果が実感されているという意見がほとんどであった。 その一方で、LS レファレンスサイトの別の調査結果（SISTTEMS のエンドライン調査（2007）と PELITA のエンドライン調査（2010）の比較）においては、試験結果（Academic Achievement）については、向上したことは確認されておらずむしろ低下している。また、LS 新規対象サイト向けに実施した調査結果（ベースライン調査（2009年）とエンドライン調査（2012年）の比較）においても同様の傾向が示されている。LS の効果は必ずしも試験結果に表れるものではないことや、試験結果に影響を与えるまでには時間がかかることも理解できるものの、質向上を表す指標として改善を示すことが望ましく、調査デザインも含めてどのような要因によりこのような結果となったのか、調査結果の活用という観点に立ってより詳細な分析をすることが求められる。 	

評価設問	評価設問（小項目）	判断基準・指標 必要な情報・データ	結果
		追加指標の提案（事後評価向け）	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトの目標が、全国普及体制構築・能力強化であることから、事後評価時点においては、①普及政策の持続性（教員能力強化政策におけるLSの重要性が継続していることなどを確認する）、②LSに関して研修を受けた校長・教員・指導主事の数と新任教員研修プログラムの認定者数などを確認する。 中退率、留年率とも全国レベル・州・県レベルのデータ以外に、対象サイトの学校をサンプルとして学校データの取得を行うことが望ましい（LSについては拠点校等、PSBMについては対象地域でサンプリングするなど）。これにより、事後評価時点での教育の質向上に対するPELITAの直接的効果を数量的に示すことが可能となる。

付属資料 2-2

評価グリッド (2. 実施プロセス)

2. 実施プロセス

評価設問	評価設問 (小項目)	必要な情報・データ	結果
活動の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> プログラムの活動は計画通りに実施されたか 活動を促進している要因と阻害している要因は何か 当初計画より変更された活動はあるか、それは妥当であったか 	<ul style="list-style-type: none"> PO 活動実績 促進・阻害要因と対処法 	<p>概ね計画どおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間レビュー以降、活動は概ね計画通りに実施されており、特に不十分／遅延している活動はない。詳細はPO (合同評価報告書 Annex-13) 参照。 中間レビュー以前で当初計画より変更された主な活動は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 当初計画では、LS レファレンスサイト (旧 SISTTEMS サイト) への技術支援は2010年で終了し、2011年からはモニタリングのみを継続するとの位置づけであったことから、2010年に当該地域へのエンドライン調査を行った。ただし、継続して技術支援をすることがレファレンスサイトとしての質の確保のために必要と判断され、M/M 投入量は少なくなるが、2011年度以降も技術支援を継続している。 成果 1-2 でも既述のとおり、当初ナショナルトレーナー研修 (TOT 研修) は、LPMP、Balai Diklat の講師が各々70%以上参加することを目標にしていたが、2011年以降対象者に変更があった。 成果 1-3 でも既述のとおり、2011年に BOS の配布先が州政府から県・市政府経由と変更となったことを受けて、研修モジュールを作成したが、その後政府の方針が変わり州政府経由へと戻ったことから研修モジュールは活用されなかった。
技術移転の方法の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 技術移転の方法は妥当か 技術移転の方法に関する問題はあるか？ あるとすれば、どのような問題か。 技術は移転されているか、進捗状況は如何か 中央政府のキャンペーン・ディベロップメントに資する「計画策定、実施、モニタリング結果の反映といった一連のプロセスを重視した能力開発手法」の機能・達成状況 	<ul style="list-style-type: none"> 技術移転の方法、内容、レベル、工夫 技術移転の進捗状況 	<p>概ね妥当</p> <p>留意点は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> PSBM の定義と普及すべき要素：JICA プログラムチームは、事業進捗報告書にも記載されているとおり、全国普及を目指した PSBM モデルにおいて①TPK を通じた教育開発における住民参加、②ブロックグラントを通じたボトムアップ計画作り、③普通中学校とマドラサ校の協働を3つの PSBM の根源的要素としている。しかし、①TPK が既存行政制度にない組織であるため TPK としての組織的存続・行政からの予算配布が難しいこと、②ブロックグラントは既に学校レベルで BOS が配布されていることから必ずしも必須とは言えないことなどから、全国普及モデルの必須事項として全面に出すことが適切であったかは検討を要する。上記の PSBM (狭義の PSBM) を念頭において事業の進捗が報告書には記述されており、TPK やブロックグラントが、地方政府のコミットメントを引き出すうえで重要なツールになりうることは理解できるものの、普及されるべきは PSBM の本質であって、必ずしも TPK やブロックグラントといった形式 (狭義の PSBM) の普及が目的ではなかったことに留意する必要がある。この点については、5項目評価の妥当性ならびに5. 結論においても詳述されている。 モニタリング体制：成果 1-1 ならびにプログラム目標の達成状況でも既述のとおり、対象地域における進展は確認できたが、非対象地域の状況についての情報は不十分であり確認できなかった。他地域の状況についても、把握できるようなモニタリング体制の構築支援が政策の実践における質の確保の観点からは重要であるとともに、インパクトの項で後述するように上位目標の指標にも追加し、確認することが望ましい。

評価設問		評価設問 (小項目)	必要な情報・データ	結果
				<ul style="list-style-type: none"> ガイドライン作成プロセスへのC/P 巻き込み：JICA プログラムチームが作成したLS と PSBM のガイドライン (2012 年 8 月提出) は、以前から使われてきたものを集大成としてまとめたもので、地方関係者からのインプットを反映して最終化しているが、作成プロセスへの中央レベル人材の参加はあまりなかった。
プログラムマネジメント体制	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> 実施体制は適切か 	<ul style="list-style-type: none"> プログラム実施体制、命令系統、人員配置等 中央タスクチーム、州タスクチームの編成・機能の状況 中間レビューで「日本人専門家の技術移転が地方の現場に比重を置いていることが確認されたが、今後は、授業研究と参加型学校運営を全国レベルで普及させる省庁との連携業務を強化するために、日本人専門家の業務内容や配置の見直しが求められる」と指摘された点への対応状況 	<p>概ね適切 留意点としては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育文化省人的資源開発・教育質保証機構のもとには、チーフプログラムマネジャー、副プログラムマネジャー、プログラムマネジャーが配置されている 3 つの局があるが、インドネシア側の認識では、本プログラムのLS のC/P はチーフプログラムマネジャーである教育質保証機構教職員開発センター長のみという理解とデマケーションがあり、日本側とインドネシア側には相違がある。PSBM のC/P は基礎教育総局の前期中等教育課長であるが、LS の普及には同部局も深く関与すべきところ、縦割り行政によりLS に関する連携を阻害した可能性がある。また、副チーフプログラムマネジャーの他、高等教育総局人材局、研究・開発・教育・研修機関 (プログラムマネジャーである) は、本プログラムの運営に直接関与していない。 中間レビューでの指摘を受けて、JICA プログラムチームの総括においては地方出張を控え、より中央での連携・調整・能力強化支援への業務シフトを行って対応している。
	意思決定過程	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定は円滑であったか モニタリングは適切におこなわれたか 	<ul style="list-style-type: none"> JCC、JC 等の意思決定 (例：計画修正、人員や予算配置等) プロセス 意思決定における問題点 モニタリング 	<p>概ね適切</p> <ul style="list-style-type: none"> JCC は年 2 回計画通りに実施されており 2012 年 10 月 29 日には第 8 回 JCC 開催。 プログラム運営に関する意思決定は、毎年、カウンターパートと日本人専門家チームの間で協議を持ち、そこで決定された額が毎年拠出されており、円滑であった。 <p>留意点としては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> PDM 指標に即したモニタリングについては不十分であり、PDM で定めた指標データ (特に非対象地域の状況等) を入手するメカニズムが組み込まれていなかった。また、これに関連して PDM の成果 (アウトプット)、プロジェクト目標ならびにそれぞれの指標について、定義が不明瞭な部分があるとともに、PDM の記載内容について関係者間の共通理解が十分とはいえない。
	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> JICA (事務所・本部) とのコミュニケーションは円滑か 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの方法 (会議、ミーティング、他) や頻度 コミュニケーション上の問題点 	<p>円滑</p> <ul style="list-style-type: none"> 当初は、案件達成のレベル感や技術支援の重点の置き方が必ずしも一致していなかったが、中間レビューを通じ改善が見られた。

評価設問	評価設問 (小項目)	必要な情報・データ	結果
		<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの方法（会議、ミーティング、他）や頻度、コミュニケーション上の問題点 BOS にどのように反映されているのか、BOS と PSBM とのギャップは何か（連携効果については妥当性・有効性で検証） 	<p>概ね適切</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任教員研修プログラムや BOS 等の国家プログラムや、マドラサを対象とした MEDP などにも貢献している。 PELITA の成果の普及、国家戦略との調和化、教育援助戦略における他ドナーとの調整を目的に、教育開発調和フォーラムがプログラム期間中に3回予定されており、既に3回実施済み。 EU や USAID との定期的な情報交換の他、世銀主催のドナー会合やドナー主催の ESGW (Education Sector Working Group) 等にも積極的に参加し、発表・発信を行っている。 世銀の BERMURU 担当者によれば、BERMUTU 実施における PELITA の経験・ノウハウの活用については、BERMUTU 実施主体である政府関係者がこれまで蓄積された知見やグッドプラクティスを生かしたプログラムの実施・運営が求められているため、C/P 人材を通じて生かされているであろうとのこと。また、中央レベルにて横のネットワーク、連携を推進しながら、コンポーネント間の調和を担保しつつ実施するのはなかなか容易でない。この部分は、部局を横断的に指導する (Directors たちをまとめる) 立場にある人材の強いリーダーシップが求められるところであり、課題も多く、外部支援者がより積極的に働きかけるべきところである。かかる点から、初期の段階で、BERMUTU 関係者 (expert) と Pelita におけるより密接な情報交流、連携があったほうが望ましかったという意見もあった。 BOS ガイドラインに PSBM のエッセンスが反映されており、特に BOS と PSBM のギャップもないことが中央、市・県教育局でのインタビューにより確認。BOS プログラムのガイドライン策定においては、インドネシア側で PELITA やそれ以外も含めた経験を反映させ、PSBM のエッセンスが取り込まれた。
	<ul style="list-style-type: none"> 専門家チーム間で十分なコミュニケーションがとれていたか 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの方法（会議、ミーティング、他）や頻度 コミュニケーション上の問題点 	<p>特に問題点はない</p>
	<ul style="list-style-type: none"> 専門家チームと C/P とは十分なコミュニケーションがとれていたか 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの方法（会議、ミーティング、他）や頻度 コミュニケーション上の問題点 	<p>特に問題点はない</p> <ul style="list-style-type: none"> 縦割り行政であることから、インドネシア側の様々な普及の機会（例：全州調整会議等）とのさらなる連携が望まれる。
	<ul style="list-style-type: none"> C/P 間では十分なコミュニケーションがとれていたか 特に MOEC と MORA のコミュニケーション・調整不足ならば 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーションの方法（会議、ミーティング、他）や頻度 コミュニケーション上の問題点 	<p>制度上縦割り行政にあるが、改善もみられた</p> <ul style="list-style-type: none"> MOEC と MORA による二省調整会合を 2011 年から開催し両者の調整不足を改善。現在までに 5 回 (2011 年に 3 回、2012 年に 2 回) 開催。 MORA 中央と地方の調整会合も 4 回実施。 MOEC 内の業務分担の壁については、あまり改善していない。教育省の縦割り業務の弊害で、2 局にまたがって CP が存在することを許していない。そのため、PELITA の授業研究 CP 予算が

評価設問		評価設問（小項目）	必要な情報・データ	結果
		に（旧）教職員資質向上総局内でもある教職員局と教員研修開発局間の業務分担の壁といった課題の改善状況		いているのは教職員局／教職員開発センターだけである。一方、PSBMに関しては、（旧）前期中等教育運営局がCPとして存在している。
オー ナー シ ッ プ	カウン ター パ ー ト 配 置 の 適 切 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ C/P の配置は適切であったか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ C/P 配置状況（人数、職位・職務内容、配置時期等） 	概ね適切 留意点として以下が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人専門家チームと常時対応してくれる実務者は1~2名であり、可能ならもう1~2名増強されることが望ましかった。
	プロ グ ラ ム へ の 参 加 度 合 い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関、C/P は期待された役割をはたしてきたか ・ 関係機関、C/P のプログラムへの参加状況は高いか 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関、C/P の責任・役割と職務遂行状況 ・ 関係機関、C/P のプログラム参加度合い 	概ね高く特に県・市レベルは顕著 留意点として以下が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域によっては、個人ベースの参加は熱心であるが、組織としての参加度が弱いところがある。（例：パダン市、ジョグジャカルタ州など） ・ 中央レベルについては、さらなる現場活動へのモニタリングが望まれる。
	予 算 負 担 状 況	<ul style="list-style-type: none"> ・ プログラム予算のインドネシア側負担状況は適切か 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関による費用負担／コストシェアリング計画と実践状況 ・ 負担額・割合の推移（実績） 	概ね適切 <ul style="list-style-type: none"> ・ インドネシア側の支出も適切であり、活動に支障はなかった。 ・ PSBM レファレンスサイトにおいても、PELITA によるブロックグラント支給終了後、2011 年より独自予算を確保している。ブロックグラントは、学校までは配布されず TPK 配布・活動支援までではあるが、BOS 等のリソース増加もあり、既述のとおり広義の PSBM では達成を必須としない事項である。

3. 評価 5 項目による評価

(1) 妥当性：高い

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
必要性	対象地域・社会のニーズに合致しているか	<ul style="list-style-type: none"> 前期中等レベルの教育指標 	<p>合致している</p> <ul style="list-style-type: none"> インドネシアにおける初中等教育の最優先課題は、9年制義務教育（初等教育6年と前期中等教育3年）の達成である。2008年の国民教育省の調べによると、義務教育の総就学率は95%を超えた。しかしながら、中学校修了率については国内の経済的格差の影響を受け、富裕層の生徒は89%、貧困層の生徒は55%にとどまっている。インドネシアでは今日も中学卒業生の半数以上が進学をせず、労働力として社会に放り込まれるのが現状である。そのため、中学校では生徒に対し、社会のニーズに対応して活用できる知識や能力を養えるよう質の高い教育を提供することが望まれる。
	ターゲット・グループのニーズに合致しているか	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットグループの前期中等レベル教育開発にかかわる課題の認識、役割、要望等 	<p>合致している</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員制度改革にみられるように、教員の能力強化ニーズが高い中、ターゲットグループに対する能力強化ニーズと整合していた。
優先度	終了時評価時点においてもインドネシアの政策との整合性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア国家開発計画、地方分権化政策、教育政策等との整合性 	<p>整合している</p> <ul style="list-style-type: none"> 2010年から2014年までの5年間の国家開発の基本方針を定める新「国家中期開発計画」(RPJM)が2010年2月に施行。教育は11の重点分野の一つである。政府が2010年に発表した右中期計画では、教育政策における地方分権化の強化、信頼性の高い予算管理システムの導入による予算管理における透明性・効率性・説明責任の確保、住民参加型学校運営の強化が重点分野としてしめされている。 教育省 RENSTRA (2010-2014) の5つのミッションの一つとして、教育サービスの質とレバンスの向上 (Improve Quality and Relevance of Educational Service) が掲げられている。 MOEC は、RENSTRA に基づき住民参加、教員の能力開発、教育行政財政の改善に向けた活動を実施している。また、地方分権化に伴い地域や学校のニーズに基づいた教育行政・学校運営や教員の質の向上も目指している。 LS については、MOEC の「新任教員養成プログラム」(教育令 27 号、2010 年) に取り込まれ、2013 年から全国の新任教員が授業研究についての研修を受ける予定であり、また、2012 年より、宗教省傘下の中央・地方レベル訓練機関の標準カリキュラムにも含まれたことから、政策との整合性は自明。教員の継続的能力強化に相当する LS が整合しており、インドネシア側の教員制度改革の流れに即した支援として高い整合性を実現した。 PSBM についても、地方分権化に伴う地域や学校のニーズに沿った学校運営手法として位置づけられ、国家プログラムである学校配布金 (BOS) にそのエッセンスが取り込まれていることから整合性が高いことがわかる。

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ／情報	結果
	日本の援助政策・JICA 国別事業実施計画との整合性はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 対インドネシア ODA 政策との整合性 JICA の国別事業実施計画との整合性 	<p>整合している</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内格差是正という対インドネシア支援の方針に加え、日本の国際的な教育協力コミットメントは質の向上を目指した協力であるが、インドネシアはその先行を走る事例ともいえる。 支援当初の時点においては、「対インドネシア国別援助計画」(2004)における3つの重点分野(「3つの柱」)の一つである「民主的で公正な社会づくり」への支援として、教育分野を重要なコンポーネントとして位置づけていたが、現行版「対インドネシア国別援助方針」(2012)においては、南南協力という観点からの整合性が高い。
手段としての適切性	プログラムのアプローチは適切だったか	<ul style="list-style-type: none"> 先行プロジェクトの実績と経験を活かし、参加型学校運営モデルと授業研究モデルを全国普及し、教育の質の向上を目指す本プログラムのアプローチは適切であったか 参加型学校運営と授業研究の相乗効果はあったか 普及する際のモデル(ショーケース)としての機能をもつレファレンスサイト設置は適切であったか 出口戦略の観点からどのような方法を取り入れたか、それは適切であったか 	<p>概ね適切</p> <p>特に効果的であった点</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>先行プロジェクトの実績・経験の活用</u>については、LSはIMSTEPやSISTEMSの、PSBMについてはREDIP1～3の経験・リソースを活用して実施されたことは効率的・効果的に働いた。 <u>参加型学校運営と授業研究の相乗効果</u>についても、全校型授業研究の導入・推進において鍵となるのは、校長による学校運営能力であるという理解のもと、PSBMの素地の上に、全校型授業研究が効果的に実施されていることが確認できた。また、PSBMレファレンスサイトにおいても、全校型授業研究をTPKの活動項目に取り入れて導入・実施している例(バンテン州3県・市)からも、PSBMとLSは、学校運営改善という同一の目的のもとに融合されている。 <u>レファレンスサイト設置</u>については、LSでは、スメダン県を筆頭に対象地域外への普及に貢献しており、PSBMでは、バンテン州内でのレファレンスサイトとして3県・市が機能しており、他州からも視察に来るなど、普及を推進するうえで期待された役割を果たしている。 <u>授業研究の出口戦略／普及戦略</u>では、①財政面ではインドネシア側の国・州・県・市教育局の予算ならびにBOS予算を活用し、②テクニカル面では各県・市にファシリテーターを育成・リーダーとして活動を推進するとともに、③全校型授業研究を導入し学校単位での自立発展を促進していることから、対象サイトの出口戦略として有効に機能していることが確認できた。また、対象サイト内に留まらず、LSについては、大学等を中心としたリソースパーソンが育成され、LSのテクニカル面での質確保ならびに普及の面からも有効であった。普及戦略についても、州レベルのステークホルダーならびに大学を対象に、TOT研修を通じた人材育成を行ったことにより、県・市、学校レベルへの普及を促進するうえで適切であった。 <u>参加型学校運営の出口戦略</u>として、①県・市独自のガイドライン策定、②財政面では日本側のブロックグラント支援をなくし2011年以降県・市側で予算措置を行っていること、③テクニカル面では、本プログラムで雇用していたフィールド・コンサルタント(FC)からローカルファシリテーター(主に校長や教員)への技術移転は良好で、2011年以降FCは雇用せず、育成されたローカルファシリテーターが実際各地で普及活動も行っていることから、対象サイトの出口戦略として有効に機能していることが確認できた。 <u>既存研修制度を活用したアプローチ</u>は、これまでなかった研修制度を立ち上げるのではなく、行政官、指導主事、校長、教員向けの既存の研修プログラムにPSBMとLSの要素を加えるものであり、研修

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ／情報	結果
			<p>機関においてはインドネシア側による研修計画と予算措置により従来どおりの円滑な業務の実施を通じて高い効率性が発現されている。</p> <p>検討を要する点</p> <ul style="list-style-type: none"> 参加型学校運営モデルの定義と普及すべき要素については、成果（アウトプット）ならびに実施プロセスでも既述のとおり、狭義のPSBMである①TPK、②ブロックグラント、③普通中学校とマドラサ校の協働を3つの根源的要素としてきたが、PSBMのエッセンスとは、TPKやブロックグラントそのものではないという点に留意して全国普及モデルを設定すべきであった。 参加型学校運営モデルと授業研究モデルの融合についても、全校型授業研究等で実践されているものの、①PELITAにおけるPSBMの定義が狭義のモデルに基づくものでありそれが全面に出されていること、②PSBMとLSが別々のストリームで導入・実践されてきたことなどから、必ずしも融合されたコンセプトとして十分に統合されていない面があるのも事実である。 レファレンスサイトの設置ならびに出口戦略については、PSBMの対象地域を超えた普及の観点から見ると、リソースパーソンの活動は、現時点では当該地域内での活用に限られており、全国展開を視野に入れた活用に至っていない。ただし、MOECでは、バンテン州やリソースパーソンリストを全国の州に対して紹介する普及活動は実践している。
		<p>他の支援との調整、連携状況、相乗効果の有無</p> <p>観点：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 初中等教育アドバイザーとの中央レベル政策立案支援・援助協調枠組みとの連携 ② DGQITEP 教職員局による全校型授業研究モデル校設置事業 ③ 新任教員養成プログラム ④ BOS:どのように反映されているのか、BOSとPSBMとのギャップは何か ⑤ WB: BEC-TF(2007-2012) BERMUTU(2008-2013) 	<p>相乗効果が高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2011年5月以降アドバイザーが不在となったが、それ以前の連携は有効に行われていた。 ②（旧）教職員局が指定した400校（実際は、300校あまり）に対し、ジャカルタでのセミナーをCPが開催し、そこに日本人専門家が講師として参加。また、それら300校の持続発展性を支えることを目的として、CPからの要請により、2011年のマスタートレーナー研修で、それら300校の関係者（県市教育局職員、校長、教員）を研修。 ③教育令27に基づく新任教員養成プログラムの研修企画では、その内容策定段階で、かなり日本人専門家チームが関与。中間レビュー当時は、AusAID支援により新任教員研修モジュール（ガイドラインに相当）が開発されていたが、MOECならびAusAIDコンサルタントの依頼によりLSに係る部分はPELITAで執筆。さらに、LSに関するより具体的な研修プログラムを策定することとなり、MOECの要請により深く関与。特に5日間の新任研究プログラムの中身はほぼPELITAが作成するとともに、日本人専門家は研修講師やリソースパーソンとして貢献。また、リソース大・パートナー大学全6校が、LSにかかるプログラムデザインや教材作成ならびにTOT研修講師として貢献している。 ④BOSガイドラインにPSBMのエッセンスが反映されており、特にBOSとPSBMのギャップもないことが中央、市・県教育局でのインタビューにより確認。PSBMモデルにおけるブロックグラントがなくなっても、学校のニーズに基づいて活用できる学校補助金として金額を増やしてきたBOSを活用したボトムアップ計画等は根付いており、全校型授業研究の活用もBOSを活用して実施されている。

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
		SISWA(2010-2014) ⑥ ADB:MEDP	<ul style="list-style-type: none"> ⑤BERMUTU は、政府の政策策定支援を行うものであり、その一環として教育令 27 が制定され、既述のとおり LS が取り入れられている。他方、2. プロセスでも既述のとおり、担当者の見解では中初期の段階で、Bermutu 関係者 (expert) と Pelita におけるより密接な情報交流、連携があったほうが望ましかったという意見である。 ⑥LS の成果を高く評価した MORA は、ADB 支援の「イスラム学校教育開発プロジェクト」(Madrasah Education Development Project: MEDP) に LS コンポーネントを入れた。MEDP では、イスラム小学校、中学校の、高校教師の能力向上と教科別現職教員研修活動の強化が目的である。その目標を達成するために LS が全面的に導入された。MEDP プロジェクトは、中部ジャワ州、東ジャワ州、南スラウェシ州の 3 地域が対象となっており、それぞれの地域で約 500 名ずつが参加した。専門家チームは、この研修のデザインづくりのところで技術支援を行った。また、この研修講師は、宗教省地方研修センターのインストラクターで、それらは皆、本プログラムで開催しているナショナルトレーナー研修 (TOT) の参加者でもある。 その他、世銀が運営している Best Practice Website に PELITA も含まれている。
	ターゲット・サイトならびにグループの選定は適切だったか	<ul style="list-style-type: none"> PSBM と LS のレファレンスサイトの設置 新規対象地域の選定 ターゲット・グループの選定 	<p>適切であった</p> <ul style="list-style-type: none"> レファレンスサイトは先行プロジェクトからの継続支援であり、特に問題はなかった。 新規対象 3 州における対象地域 (県・市) の選定は、国民教育省の教職員資質改善総局 (DGQITEP) 教職員局と JICA との共同で進められ、州教育局・教育の質保証機関 (LPMP)、教育大学 (リソースとパートナー) の参画のもと行われた。選考方法は LS に関する先行協力である前期中等理科教員研修強化 (SISTTEMS) プロジェクトと同様、関心を表明した県・市からのプロポーザル方式を採用したもので、適切に選定された。ジャワ島以外の土地にもレファレンスサイトを作ったことは適切。 ターゲットグループは、National and local government officers, educational instructors, supervisors, principals, teachers であるが、普及能力構築というプログラムの目的達成のためには、中央レベルならびに地方分権化における州内普及を担う州レベルのステークホルダーを中心に据えたことは、適切であった。
	日本の技術の優位性はあったか	<ul style="list-style-type: none"> 他類似案件の経験が有効に活用されているか (IMSTEP、SISTTEMS、REDIP 等) 	<p>優位性がある</p> <ul style="list-style-type: none"> LS、PSBM とも、先行プロジェクトの経験・リソースが有効に活用されている。 また、LS については、世界的にみても日本に豊かな知見が蓄積されている分野であり、コンセプトの紹介のみならず実践までの技術支援を行える人材・知見を豊富に有していることが、インドネシア側からも高く評価され、同国における国家的な LS 普及政策の策定にも貢献した。

(2) 有効性：高い

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
------	------------	-----------	----

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
プログラム目標の達成度	プログラム目標は達成されそうか プログラム目標： The capacity of central and local governments ¹ for implementing LS and PSBM nation-wide is strengthened. 参加型学校運営（PSBM）と授業研究（LS）を実施するための中央・地方教育行政の能力が強化される。	「1. 実績」参照	ほぼ達成見込み <ul style="list-style-type: none"> 中央レベルの政策（「新任教員養成プログラム」「宗教省訓練機関の標準カリキュラム」「学校補助金（BOS）」）において授業研究と参加型学校運営が具現化した他、州レベル（全33州）においてもこの実施を支える人材が育成され、普及活動が実施されているとともに、県・市レベルについても、対象地域での実践が確認されている。非対象地域については、データがないため判断できないものの、州レベル人材の育成により県・市レベルでも達成が期待される。以上により、プログラム目標はほぼ達成が見込まれる。なお、各指標の達成状況は1. 実績参照。
	他の支援との相乗効果はあったか	(1) 妥当性（手段としての適切性参照）	相乗効果は高かった 詳細は(1) 妥当性（手段としての適切性）参照。
因果関係	プログラム目標の達成は、アウトプットによる結果としてもたらされているか	<ul style="list-style-type: none"> プログラム目標とアウトプットの関連のロジック検証 	ロジックは正しい <ul style="list-style-type: none"> アウトプットの達成によりプログラム目標が達成されておりロジックに齟齬はない。ただし、指標については、プログラム目標、成果（アウトプット）1の両方で戦略策定が含まれており、重複がある。また、アウトプット 1-3-1 の指標が状況変化により現状のそぐわないこととなったが、アウトプット自体は達成されている。
	プログラム目標に至るまでの外部条件の影響はあるか 外部条件： 「中央および地方政府内の人事異動が本プロジェクトの実施に致命的支障を来さない」	<ul style="list-style-type: none"> C/P の定着状況（中央、地方政府） 影響の有無 	致命的支障はないが、若干の影響はあった <ul style="list-style-type: none"> 2011年のMOECの組織改編により、局長から係長レベルまで大幅な人事異動があったことから、プログラムの経緯や成果・課題について一定の理解を共有するうえで影響があったとともに、新任職員に対しては、はじめから能力強化のプロセス支援をする必要があった。 地方政府においても、地域によっては頻繁な異動があり（例：パダン市）、ステークホルダー間の機関レベルでの調整・連携が停滞している。
	プログラム目標達成の貢献・阻害要因は何か	<ul style="list-style-type: none"> LSについては「校長の頻繁な異動」、「教員の指導案作りの能力の低さ」の実態と影響 PSBMについてはJICAによるブロックグラント支援がなくなって以降、県市の首長理解不足によるインドネシア側予算措置の削減・停滞の実態と 	貢献要因 <ul style="list-style-type: none"> LSにおけるUPIやUMを始めとするリソース大学の活躍は、大きな貢献要因である。他のステークホルダーとも連携し、大学間のネットワークも通じて、専門的な支援を行ってLS普及を導いている。新任教員養成プログラムへの貢献は、その一例として特筆される。 先行プロジェクト（IMSTEP、SISTTEMS、REDIP等）を通じ培った経験、リソース、ネットワークを役立てており、14年以上にも亘る協力によってもたらされた成果が、本プロジェクトにおける高い効果の発現につながった。 阻害要因

¹ Note: Local governments means: provinces, districts and cities.

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
		影響 ・ その他貢献・阻害要因にかかる情報	<ul style="list-style-type: none"> 校長は3年で異動し、二期校長となった後は普通教員となるシステムであることから、校長の理解・イニシアティブが重要なLSやPSBMの推進・定着に影響を及ぼすことがある。ただし、インタビューによれば、地域によって影響度は異なる模様。(レファレンスサイトのように長期に亘って支援しており、地域内普及も進んでいるところでは、既に校長は別の学校でLSやPSBMを経験済みであるが、新規サイトや普及の進んでいない地域など、課題となっているケースもある模様。) LSにおいては、P4TK (Center for Development and Empowerment of Teachers and Educational Personnel: 教育文化省科目別教員研修センター) が PELITA とは異なるLSを研修などで指導したこと、また、BERMUTU では本プログラムに重なる県でLS活動を導入し、これも違うアプローチや多額の交通費を出すなど影響があったとの指摘あり。 その他 <ul style="list-style-type: none"> ブロックグラント支援は、レファレンスサイトではセラン県を除き継続されている。

(3) 効率性：中程度

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
成果(アウトプット)の産出状況	成果(アウトプット)は計画どおり産出されているか	「1. 実績」参照 成果(アウトプット) 1. <u>中央レベルにおいて</u> 1-1 教育文化省と宗教省の授業研究を普及するための能力が強化される。 1-2 LPMP(教育の質保証機関)と宗教省地方研修センターの授業研究研修実施能力が強化される。 1-3 教育文化省のPSBMのエッセンスをナショナルプログラムに取り込む能力が強化される。 成果(アウトプット) 2 <u>レファレンス・サイト及び新規対象地域において</u> 2-1 授業研究レファレンス・サイトにおいて、授業実践のモデ	概ね達成 詳細は1. 実績参照。 成果(アウトプット) 1. 中央レベルにおいて <u>アウトプット 1-1: 概ね達成</u> (教育文化省、宗教省とも授業研究の普及政策が策定されるとともに、ガイドラインも作成済みであり、普及活動が展開されている。教育文化省と宗教省の合同モニタリングは1回の実施であったが、調整会議は定期的に開催。) <u>アウトプット 1-2: 概ね達成/非対象地域の実践状況については確認できないが、制定された国家プログラムによる能力強化が進んでいるものと推察</u> (州レベルの研修機関(LPMP、Balai Diklat)を中心とした普及人材が育成された。研修機関講師のLSへのモニタリング・技術支援にかかる予算面での確認はできなかったが、対象地域においては研修が実施されており、研修モジュールも作成・活用されていることを確認。非対象地域の実践状況は確認できなかったが、普及政策に即して実施されていると推測される。) <u>アウトプット 1-3: 概ね達成</u> (現行PDM指標は状況変化により削除するが、ナショナルプログラムである学校補助金(BOS)にPSBMのエッセンスが反映されていることを確認) 成果(アウトプット) 2: レファレンス・サイト及び新規対象地域において <u>アウトプット 2-1: 達成</u> (全LSレファレンス・サイトにおいてLS普及戦略があり、普及人材/リソースパーソンも順調に育成され、全校型授業研究レファレンス校数もほぼ

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
		<p>ルが出来上がる。</p> <p>2-2 授業研究新規対象地域において、モデルとなる MGMP (教科別現職教員研修) ベース授業研究の実施メカニズムが強化される。</p> <p>2-3 PSBM レファレンス・サイトにおいて、独自のリソースによって PSBM を継続するための県・市政府の能力が強化される。</p>	<p>目標値を達成。加えて、精力的普及活動の実践・進展を確認した。)</p> <p>アウトプット 2-2: 概ね達成 (全 LS 新規対象地域において、県・市レベルの普及戦略があり、MGMP ベース LS 活動実施の予算も確保されてきた。LPMP・大学によるモニタリング実施の達成度は地域によって様々であるが、MGMP ベースの LS は、目標どおり少なくとも 2 科目について定期的実施されていることを確認した。)</p> <p>アウトプット 2-3: 概ね達成 (全 PSBM レファレンスサイトでは、県・市の独自ガイドラインが策定・活用され、宗教中学校へのブロックグラントも全てではないが宗教省により開始された。3 県・市も独自予算を獲得したが、配布は TPK (郡教育開発チーム) までで学校へは実現していない。ただし、広義の PSBM の観点ではブロックグラントの学校配布は必須ではない。)</p>
因果関係	アウトプットを産出するために十分な活動であったか	<ul style="list-style-type: none"> アウトプットと活動の関連のロジック検証 	<p>概ね正しい</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動の達成がアウトプットの産出に結び付いておりロジックに齟齬はない。
	<p>活動からアウトプットに至るまでの外部条件の影響はあるか</p> <p>外部条件:</p> <p>① 「インドネシア国が社会・経済・政治的要因や自然災害によって紛争や混乱に陥らない」</p> <p>② 「中央および地方の C/P、リソース/パートナー大学教員が積極的、協力的に本プロジェクト活動に参加する」</p> <p>③ 「校長、教員、保護者等が積極的に本プロジェクト活動に参加する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> 紛争・混乱の有無 C/P、大学教員の活動参加状況 校長、教員、保護者等の活動参加状況 影響の有無 	<p>特に影響はなかった</p> <ul style="list-style-type: none"> ①2009 年 9 月に西スマトラ州パダン沖地震があったが、パダン市の懸命な努力により、数ヶ月で活動も通常に戻った。 ②、③についても外部条件は満たされている。リソース大学の貢献と活躍は顕著であり、またパートナー大学の積極的な参加も本プログラムに効果をもたらした。また、PSBM では、その特徴の一つとして住民参加が唱われており、活動がふんだんに取り入れられており、また、LS においても、全校型授業研究を進める学校では保護者に対する説明会や保護者からの寄付があり、住民参加がみられる。
	効率性に影響を与えた貢献・阻害要因はあるか	<ul style="list-style-type: none"> LS については「校長の頻繁な異動」の実態と影響 その他貢献要因・阻害要因に関する情報 	<p>貢献要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 既述のとおり、先行プロジェクト (SISTEMS、REDIP、IMSTEM 等) 成果の活用が高いい効果と効率性の発現につながった。 既述のとおり、既存研修制度を活用したアプローチは、インドネシア側による研修計画と予算措置により従来どおりの円滑な業務の実施を通じて高い効率性が発現されている。 <p>阻害要因</p>

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
			<ul style="list-style-type: none"> 既述のとおり、校長の頻繁な異動については、校長の理解・イニシアティブが重要な LS や PSBM の推進・定着に影響を及ぼすことがあることから、サイトによっては課題となっていることもある
投入の量、質、タイミング	日本とインドネシアの投入は、達成されたアウトプットからみて量・質・タイミングの観点から適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> 日本側投入（専門家、研修員受入、機材、ローカルコスト負担等）の量・質・タイミング 	概ね適切であるが予算増加がみられた <ul style="list-style-type: none"> 技術支援の観点では、当初 2009 年、2010 年の MM は十分ではなかったが、MM 増加で対応済み。特に、レファレンスサイト（ショーケース）のこれにより当初予算より 1.4 億円の増額となった。
		<ul style="list-style-type: none"> インドネシア側投入（C/P 配置、プロジェクト事務所・施設、ローカルコスト／コストシェアリングによるコスト負担実績等）の量・質・タイミング 	概ね適切 <ul style="list-style-type: none"> C/P の配置については、実質的に専門家チームと協働できる人員が各部署 1~2 名であることから、JICA プログラムチーム側としてはあと数名いればより望ましいという見解である。
コスト効率性	技術移転体制の増強を目的に、事前評価額から 1.4 億円増額となったことは適切であったか/増額に見合う効果はあったか	<ul style="list-style-type: none"> 日本側投入実績 追加資金による貢献度合い 	妥当であった <ul style="list-style-type: none"> 地方サイトのモデル性向上のための技術移転体制強化が図られ、事前評価額から 1.4 億円（6.6 億円から 8 億円）の投入増となったが、中央、州、県・市における能力強化につながり、成果、インパクトの発現ならびに持続性の強化に結びついた。

(4) インパクト：高い

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
上位目標達成の見込み	上位目標達成の可能性は高いか 上位目標： 参加型学校運営（PSBM）と授業研究（LS）の活動を通して全国的に前期中等教育の質が向上する。	「1. 実績」参照	達成が見込まれる <ul style="list-style-type: none"> 各指標の達成状況ならびにエンドライン調査結果（教授法・学習プロセスの改善等）から質の向上が見込まれる。 上位目標達成を確実にするには、国家プログラムが質を伴った形で継続されてゆくことが重要である。例えば、今後の上位目標達成のためには、「新任教員研修プログラム」についても、現在行われているパイロット活動の成果・課題を把握し、2013 年以降の本格実施に反映させるとともに、モニタリング体制の検討を行うなど、質の確保が重要である。
	上位目標の達成を阻害する要因はあるか	<ul style="list-style-type: none"> 阻害要因に関する情報 	特になし
因果関係	上位目標とプログラム目標はかい離していないか	<ul style="list-style-type: none"> ロジックモデルの確認 事後評価を想定した上位目標・指標・目標値の見 	ロジックは正しいが、指標の再検討が必要 <ul style="list-style-type: none"> 上位目標とプログラム目標は整合しているが、事後評価において上位目標の達成度を測るためには、指標の再検討が必要である。追加指標として以下が提案される。

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
		直しの必要性確認	<ul style="list-style-type: none"> 普及能力・普及進展にかかる指標：プロジェクトの目標が、全国普及体制構築・能力強化であることから、事後評価時点においては、①普及政策の持続性（教員能力強化政策におけるLSの重要性が継続していることなどを確認する）、②LSに関して研修を受けた校長・教員・指導主事の数と新任教員研修プログラムの認定者数などを確認する。 質向上を示す指標：中退率、留年率とも全国レベル・州・県レベルのデータ以外に、対象サイトの学校をサンプルとして学校データの取得を行うことが望ましい（LSについては拠点校等、PSBMについては対象地域でサンプリングするなど）。これにより、事後評価時点での教育の質向上に対するPELITAの直接的効果を数量的に示すことが可能となる。
	<p>プログラム目標から上位目標に至るまでの外部条件は満たされる可能性が高いか</p> <p>外部条件：</p> <p>① 「参加型学校運営と授業研究を重視する国民教育省、宗教省の政策が変わらない」</p> <p>② 「県が教育の質向上とそのため参加型学校運営と授業研究を重視する」</p>	<ul style="list-style-type: none"> PSBMとLSにかかるMOECとMORAの政策動向 PSBMとLSにかかる県の政策動向 	<p>高い</p> <ul style="list-style-type: none"> 妥当性でも詳述のとおり、LSについては高い。PSBMについても広義のPSBMであれば高い。
波及効果	<ul style="list-style-type: none"> 上位目標以外の正のインパクトは生じたか 意図しない負のインパクトは生じたか 	<ul style="list-style-type: none"> 正のインパクト 負のインパクト 	<p>正のインパクトがある</p> <ul style="list-style-type: none"> リソース・パートナー大学による授業研究会、授業研究クラブの発足、エチオピア・ネパール、モンゴル、タイ等第三国からの視察・研修受入、コストシエアによる国別研修「教員養成機関指導者育成」の要請等多数ある。 加えて、PELITAの成果物（教材等）を他援助機関（例：USAIDのPRIORITAS (Prioritizing Reform, Innovation and Opportunities for Reaching Indonesia's Teachers, Administrators, and Students)と広く共有し、LSの全国普及に活用されることが期待される。USAIDが今年度より実施するPRIORITAS (Prioritizing Reform, Innovation and Opportunities for Reaching Indonesia's Teachers, Administrators, and Students)は、5か年で10州において、教員養成大学やLPMPを通じた教員研修を行うもの。現在、研修内容を検討中とのことで、調査期間中にもUSAIDからPELITA専門家への訪問があったところ、PELITAが行ってきたLSについての説明、開発した教材やリソースパーソンリストの提供を行った。 MOECとMORAの合同モニタリングや二省調整会議の実施促進により、現場での実施状況や効果を認知させPSBMレファレンスサイトの承認につながったことや、両省間の協働体制を促進させた。 MORAの2011年ADBローンによる「イスラム学校教育開発プロジェクト」(Madrasah Education Development Project: MEDP)にLSが導入された。

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
			負のインパクトはない

(5) 持続性：高い

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
政策・制度面	政策・制度面での継続性が見込まれるか	<ul style="list-style-type: none"> 政策・制度ならびにプログラム成果の反映状況（国家レベル、州レベル、対象地域レベル） 	見込まれる <ul style="list-style-type: none"> LSについては、新任教員訓練プログラム（教育令 No.27）に反映されており、国家としての普及政策が制度化されていることから持続性が見込まれる。また、MORA 傘下の訓練機関における標準カリキュラムに含まれたことや、MORA から全州に予算確保の通達がなされたことも持続性の確保につながる。 PSBM については、狭義の PSBM であれば TPK の存続や県・市政府からのブロックグラント（学校や TPK への）獲得については持続性に課題があるが、広義の PSBM の観点からは、BOS の全国・全校配布が継続の予定であることや、PSBM が LS の普及とも整合したコンセプトであることから、持続性が見込まれる。
	レファレンスサイトはプログラム終了後も活用されるか	<ul style="list-style-type: none"> MOEC、MORA の政策・計画 	既に活用されており継続した活用が見込まれる
	参加型学校運営について、教育文化省、宗教省がそのエッセンス（良さ）をどこまで理解し、今後活用しようとしているか	<ul style="list-style-type: none"> MOEC、MORA の政策・計画 	いずれもエッセンスについては理解し、対象地域では LS に BOS 活用などアダプテーションができていることも確認 <ul style="list-style-type: none"> 対象地域では LS に BOS 活用などアダプテーションができていることも確認。 一方で、これまでは狭義の PSBM に基づくメッセージを発信してきていることから、JICA プログラムチーム側でもエッセンスの浸透に努力することが望ましい。
組織・技術面	プログラム終了後も自立して LS と PSBM の継続、拡大・普及をするための人材が育っているのか	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成状況（国家レベル、州レベル、対象地域レベル） 新規 3 県パートナー大学のリソース大学としての能力強化状況 FC からローカルファシリテーターへの技術移転状況 	人材は概ね順調に育成されているが、全国展開に向けたさらなる質量ともに増強をインドネシア側で推進することが望ましい 授業研究 <ul style="list-style-type: none"> 普及人材は、ナショナルトレーナー研修（TOT 研修）を通じ特に州レベル人材を中心に、様々なレベルで概ね順調に育成されている。 対象地域においては、各県・市にファシリテーターを育成・リーダーとして活動を推進する体制を整備し、モデルサイトとして進展してゆくことが見込まれる。 リソース大学、パートナー大学とも人材が育成され、UPI を筆頭に各地で質の確保を伴った普及活動が推進されている。ただし、大学によっては（UNY など）、個人ベースの活動が主体となり、大学組織として関与を高めることが望ましいとともに、パートナー大学のさらなる強化ならびに大学間の協働・支援体制の強化も期待される。また、LS の全国展開を念頭に、リソースパーソンについては、さらなる増強・周知が望まれる。 参加型学校運営

評価設問	評価設問 (小項目)	必要なデータ/情報	結果
			<ul style="list-style-type: none"> PSBM を担当する基礎教育総局では、BOS プログラムのガイドライン策定においては、インドネシア側で PELITA やそれ以外も含めた経験を反映させ、PSBM のエッセンスが取りこんだ。PELITA ガイドラインがそのまま BOS に反映されたわけではなく、エッセンスをインドネシア側で咀嚼して BOS プログラムのガイドラインに取り込んだことは、インドネシア側の高い理解を示している。また、よい事例は (PELITA, REDIP のみならず) 本や DVD にまとめて全国へ紹介している。さらに、2005 年以来 PPMBS (REDIP-G) を独自に実施してきている。 対象地域においては、FC からローカルファシリテーターへの技術移転は良好で、2011 年以降 FC は雇用されていない。ローカルファシリテーターの育成を行い実際に各地で普及活動も行っている ただし、レファレンスサイトのみならず、全国普及という観点からは、配布されたリソースパーソンリストの活用が進むことが望ましい。
	プログラムで開発したマニュアルやリソースパーソンが、教育文化省、宗教省の責任の下適切に活用されていくか	<ul style="list-style-type: none"> MOEC、MORA の政策・計画 	<p>既に活用されており継続した活用が見込まれる</p> <ul style="list-style-type: none"> LS については、研修モジュール、リソースパーソン等の活用なされており、今後も国家政策の展開と合せて活用が見込まれる。 PSBM については、BOS ガイドラインや各種マテリアルにエッセンスが反映されていることや、リソースパーソンリストの州調整会合を始めとした様々な機会に紹介がなされていることから活用が継続されると見込まれる。
	C/P 機関・人のプログラムに対するオーナーシップは十分に確保されているか	<ul style="list-style-type: none"> オーナーシップ (国家レベル、州レベル、対象地域レベル) 	<p>概ね確保されているが、地域によって異なる</p> <ul style="list-style-type: none"> <u>国家レベル</u>: 確保されている。 <u>州レベル</u>: 対象地域は概ね良好であるが地域によって程度が異なるとともに、対象地域以外の州については確認できていない状況 (ただし、国家政策を通じた活動が展開されていることから実践はしていると判断される) <u>対象地域</u>: 高い。
	LS と PSBM の成果普及のメカニズムがあるか	<ul style="list-style-type: none"> 普及のメカニズムがプログラムに埋め込まれているか 	<p>普及のメカニズムがある</p> <ul style="list-style-type: none"> LS、PSBM のいずれも国家政策プログラムへ反映させたことや、地方分権化において普及を促進する中央レベル、実際に普及担う州レベルを能力強化したこと。 既存の研修制度を活用し、州レベルのステークホルダーに対する能力強化を行ったこと。 リソースパーソンの育成やレファレンスサイトなどがあること
	MOEC と MORA の協働体制は持続するか	<ul style="list-style-type: none"> 協働体制の持続見込み (国家レベル、州レベル、対象地域レベル) 	<p>現場レベル維持される可能性は高いが、中央・州レベルでは予断を許さない</p> <ul style="list-style-type: none"> PELITA を通じて各レベルでの協働体制が改善されたが、終了後については、特に中央レベル、州レベルにおいては予断を許さない。ただし、現場レベル (県・市、学校など) で既に協働体制の進んでいるところは、人的ネットワークもあることなどから、維持されるものと見込まれる。
財政面	C/P 機関の LS、PSBM 継続、拡大・普及に向けた予算確保の対策は十分か	<ul style="list-style-type: none"> 予算確保状況・見通し (国家レベル、州レベル、対象地域レベル) 	<p>予算確保の見通しがある</p> <ul style="list-style-type: none"> LS, PSBM とも、現在既にインドネシア側の予算 (LPMP から MGMP へのブロックグラント配布、地方政府のイニシアティブや中央政府による予算手当等) により実施・普及がなされ

評価設問	評価設問（小項目）	必要なデータ／情報	結果
		<ul style="list-style-type: none"> • BOS 等国家プログラムや他ドナー支援案件との協働状況 	<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • LS については、新任教員訓練プログラム（政府は 2013 年からの全国展開にコミットしており、現在は BERMUTU 予算でトライアル実施中）といった国家政策が展開されることや、既存の研修制度に取り込まれている。また、全校型授業研究はコスト面でも多額の費用を必要としない形で実施されている。 • PSBM については、国家プログラムである BOS へのアラインがなされており、その継続を政府がコミットしている。また、PPBMS（インドネシア MOEC による REDIP-G）も継続をコミットしており、MORA による同サイトへの学校ブロックグラントも予定されている。

以上

3. 教育令 27 号「新任教員訓練プログラム」(英訳)

MINISTER OF NATIONAL EDUCATION
DECREE NO. 27 YEAR 2010
REGARDING
INDUCTION PROGRAM FOR NOVICE TEACHER

WITH THE BLESSING OF GOD
THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION

Considering:

- a. That one of the requirements for initial appointment in a teacher functional position is a teacher must have a good performance which is evaluated during induction program period;
- b. That Chapter 30 article (3) of the Regulation of the Minister of State Personnel Empowerment and Bureaucratic Reformation No. 16 Year 2009 regarding Teacher Functional Position and Credit Point requires that induction program is to be regulated in the Decree of The Minister of National Education;
- c. That based on the consideration mentioned in a and b, it is necessary to establish the Decree of the Minister of National Education regarding Induction Program for Novice Teacher;

Remembering:

1. Act No. 20 Year 2003 regarding the National Education System (State Sheets of the Indonesian Republic Year 2003 No. 78, Additional State Sheets of the Indonesian Republic No. 4301);
2. Act No. 14 Year 2005 regarding Lecturer and Teacher (State Sheets of the Indonesian Republic Year 2005 No.157, Additional State Sheets of the Indonesian Republic No. 4586);
3. Government Regulation No. 74 Year 2008 regarding Teacher (State Sheets of the Indonesian Republic Year 2008 No. 194, Additional State Sheets of the Indonesian Republic No. 4941);
4. Presidential Law No. 24 Year 2010 regarding the Position, Job, and Function of the State Ministry and the Organizational Structure, Job, and Function of Echelon I of the State Ministry;
5. Presidential Decree No. 84/P Year 2009 regarding the Establishment of Indonesia Bersatu Cabinet II;
6. The Regulation of Minister of State Personnel Empowerment and Bureaucratic Reformation No. 16 Year 2009 regarding Teacher Functional Position and Credit Point;

DECIDING:

Establishing: THE MINISTER OF NATIONAL EDUCATION DECREE
REGARDING INDUCTION PROGRAM FOR NOVICE
TEACHER.

Chapter 1

1. Induction program for novice teacher, henceforth referred as induction program, is an activity of orientation, on-the-job training, development, and problem-solving practice of various issues in the process of learning/guidance and counseling for novice teacher in school/madrasah where he/she work.
2. Novice teacher is a teacher who is assigned for the first time to conduct the process of learning/guidance and counseling in an education unit (school) organized by the Government, local government, or community.
3. Permanent teacher is a teacher who is appointed by the Government, local government, education organizer, or school for a shortest period of 2 (two) consecutive years, and is registered in base administrative unit in schools with a license of establishment from the Government or local government and conduct a primary job as a teacher.
4. Tutor is an experienced professional teacher assigned to guide novice teacher in implementing the induction program.
5. Principal of school/madrasah is the principal of Kindergarten/Raudhatul Athfal/Kindergarten for Special Needs (TK/RA/TKLB), Elementary School/Madrasah Ibtidaiyah/Elementary School for Special Needs (SD/MI/SDLB), Junior High School/Madrasah Tsanawiyah/ Junior high school for Special Needs (SMP/MTs/SMPLB), Senior High School/Madrasah Aliyah/ Senior High School for Special Needs (SMA/MA/SMALB), and Vocational School/Vocational Madrasah Aliyah (SMK/MAK) where the novice teacher works.
6. Supervisor is the supervisor of TK/RA/TKLB, SD/MI/SDLB, SMP/MTs/SMPLB, SMA/MA/SMALB, SMK/MAK that implement the induction program.
7. Performance evaluation is an evaluation towards the process and results of the work conducted by the novice teacher.
8. Certificate of induction program, henceforth referred as certificate, is a letter issued by the local education office/MORA office which states that the participant of the induction program has completed the induction program with a performance score of, at least, in the GOOD category.
9. Directorate General is the directorate general responsible in the nurture of teacher and education personnel under MONE or MORA.
10. Education organizer is an institution which, legally speaking, is the rightful owner of the school /madrasah organized by the community.

Chapter 2

The objective of the induction program is to guide the novice teacher in order to be able to:

- a. Adapt with the work environment and school /madrasah culture; and
- b. Conduct his/her work as a professional teacher in the school/madrasah.

Chapter 3

Induction program is organized based on the principles of professionalism, collegiality, accountability, and sustainability.

Chapter 4

Participant of the induction program is:

- a. Novice teacher whose status is a Public Servant Candidate (*calon pegawai negeri sipil* – CPNS), who is assigned in a school/madrasah organized by the Government or local government;
- b. Novice teacher whose status is Public Servant (*pegawai negeri sipil* – PNS) transferred from other position;
- c. Novice teacher whose status is not PNS who is assigned in a school /madrasah organized by the community.

Chapter 5

- (1) Novice teacher is given the rights to receive guidance in:
 - a. Implementation of learning process, for classroom teacher and subject teacher;
 - b. Implementation of guidance and counseling, for guidance and counseling teacher, and implementation of other tasks relevant with the function of school/madrasah.
- (2) Novice teacher who has completed induction program with a performance score at least in a GOOD category deserves to obtain the certificate.

Chapter 6

Novice teacher has an obligation to plan lesson (learning)/guidance and counseling, to implement a quality learning/guidance and counseling, to assess and evaluate the outcomes of learning/guidance and counseling, and to implement improvement and enrichment.

Chapter 7

- (1) Induction program is conducted in the school where the novice teacher is assigned in a period of 1 (one) year and may be extended, at most, another 1 (one) year.
- (2) For novice teacher whose status is CPNS/PNS transferred from other position, the induction program is conducted as one of the requirements for official appointment into the teacher functional position.
- (3) For novice teacher whose status is not PNS, the induction program is conducted as one of the requirements of official appointment into permanent teacher position.
- (4) Induction program is implemented gradually and at least should cover preparation, introduction of school/madrasah and its environment, implementation and observation of learning/guidance and counseling, evaluation, and reporting.
- (5) Novice teacher is given a teaching load of 12 (twelve) to 18 (eighteen) teaching hours per week for subject teacher, or guidance load of 75 (seventy five) to 100 (on hundred) students per year for guidance and counseling teacher.
- (6) During induction program, tutor, principal of school/madrasah, and supervisor are obliged to advise the novice teacher in order to be a professional teacher.
- (7) The advisory provided covers an advisory in planning lesson/guidance and counseling, implementation of learning/guidance and counseling activity,

assessment and evaluation of learning/guidance and counseling, improvement and enrichment by utilizing the outcomes of assessment and evaluation of the learning/guidance and counseling, and implementation of other relevant tasks.

Chapter 8

- (1) Tutor is assigned by the principal of school/madrasah based on his/her professionalism and communication skills.
- (2) In a case where a school/madrasah does not have a tutor as required, the principal of the school/madrasah can be a tutor as long as it is accountable from the perspective of professionalism and communication skills.
- (3) In a case where the principal of school/madrasah cannot be a tutor, the principal of the school/madrasah may request a tutor from the nearest school with an approval from the provincial/district/city education office or MORA, in accord with its level of authority.

Chapter 9

- (1) Evaluation towards the performance of the novice teacher is conducted at the end of the induction program period.
- (2) The result of performance evaluation as mentioned in article (1) is based on the agreement between the tutor, principal, and supervisor;
- (3) The results of evaluation of the novice teacher is in a form of score with a category of very good, good, satisfactory, fair, and poor, which will then be submitted to the head of local education or MORA office.
- (4) The head of local education/MORA office issues a certificate for novice teacher who possesses a performance with at least a good category.

Chapter 10

- (1) Novice teacher whose status is CPNS/PNS transferred from other position, who has completed the induction program with at least good category, proven with a certificate mentioned in Chapter 9 article (4), can be recommended to be appointed in the teacher functional position.
- (2) Novice teacher whose status is CPNS/PNS transferred from other position, who has not achieved a performance with good category may propose an extension period of at most 1 (one) year.
- (3) Novice teacher whose status is CPNS/PNS transferred from other position, who does not achieve a performance with a good category after the extension period, may be assigned to teach as a teacher without a teacher functional position.
- (4) Novice teacher whose status is CPNS/PNS transferred from other position, who is assigned to teach as a teacher without a teacher functional position as mentioned in article (3), may be recommended to be appointed into the teacher functional position when he/she has already achieve a performance score with at least a good category in the following year, proven with a certificate mentioned in Chapter 9 article (4).
- (5) Novice teacher whose status is not PNS, who has completed the induction program with a performance score of at least a good category, proven with a certificate mentioned in Chapter 9 article (4) may be recommended to be

appointed as a permanent teacher and to be appointed in a teacher functional position.

- (6) Novice teacher whose status is not PNS, who has not achieved a performance score with a good category may propose an extension period of at most 1 (one) year.
- (7) Novice teacher whose status is not PNS, who does not achieve a performance score with good category after the extension period, cannot be appointed as a permanent teacher.
- (8) Novice teacher whose status is not PNS, who does not achieve a performance score with good category after the extension period, may be assigned to teach as a teacher without a teacher functional position.
- (9) Novice teacher whose status is not PNS, who is assigned to teach as a teacher without a teacher functional position as mentioned in article (8), may be recommended to be appointed as a permanent teacher and to be appointed into the teacher functional position when he/she has already achieve a performance score with at least a good category in the following year, proven with a certificate mentioned in Chapter 9 article (4).

Chapter 11

- (1) The directorate general conducts an evaluation towards the implementation of the implementation of induction program for novice teacher nation-wide.
- (2) The provincial education office or provincial MORA office conducts an evaluation towards the implementation of induction program for novice teacher in the scope of the province and school/madrasah under its responsibility.
- (3) The district/city education office or district/city MORA office conducts an evaluation towards the implementation of induction program for novice teacher in the scope of the district/city and school/madrasah under its responsibility.
- (4) The education organizer conducts an evaluation towards the implementation of the induction program for novice teacher in school/madrasah organized by the community under its responsibility.
- (5) The directorate general provides a technical assistance towards the implementation of the induction program for novice teacher policy nation-wide.
- (6) The provincial education office or provincial MORA office provides a technical assistance towards the implementation of the induction program for novice teacher in the scope of the province and school/madrasah under its.
- (7) The district/city education office or district/city MORA office provides a technical assistance towards the implementation of the induction program for novice teacher in the scope of the district/city and school/madrasah under its responsibility.
- (8) The education organizer provides a technical assistance towards the implementation of the induction program for novice teacher in a school/madrasah organized by the community under its responsibility.

Chapter 12

Every school/madrasah is obliged to conduct the induction program for novice teacher at the latest 1 (one) year after this Ministerial Decree is established.

Chapter 13

A more detailed procedure of the implementation of the induction program is provided in a guideline attached to this Ministerial Decree.

Chapter 14

This Ministerial Decree is effective on its date of establishment.

For all to be informed, it is instructed to regulate this Decree of the Minister of National Education with its insertion into the State News of the Republic of Indonesia.

Established in Jakarta
On October 27, 2010
THE MINISTER OF
NATIONAL EDUCATION,
SIGNED

MOHAMMAD NUH

4. 「新任教員訓練プログラム」概要（第7回JCC資料）

付属資料4：新任教員訓練プログラム概要（第7回JCC資料）

NOVICE TEACHER INDUCTION PROGRAM (PIGP)

CENTER OF EDUCATION PERSONNEL DEVELOPMENT
BPSDMP & PMP, MINISTRY OF NATIONAL EDUCATION AND CULTURE



REGULATION FOR INDUCTION PROGRAM

CONTENT OF REGULATION

WHAT IS INDUCTION PROGRAM?

ACTIVITY

- orientation
- In-service training
- development
- Problem solving practice inside learning process
- for Novice Teacher
- Inside their school/madrasah.

IMPLEMENTATION OF INDUCTION PROGRAM

- Requirement** → *teacher's functional position
*promoted into permanent teacher (nonCPNS)
- Location** → School/madrasah where he/she works
- Implementation period** → one year (on one day per week advisory) and can be extended for another year

Minimum Cycle for Induction Program Implementation :

```

    graph TD
      A[preparation;] --> B[Introduction on school/madrasah where he/she teaches]
      B --> C[implementation and learning observation;]
      C --> D[assessment; and]
      D --> E[report.]
  
```

GOAL OF NOVICE TEACHER INDUCTION PROGRAM

Novice teacher could quickly:

- adapt with school/madrasah environment and culture
- conduct their duty as professional teacher in school/madrasah

PARTICIPANT OF THE PROGRAM

CPNS novice teacher assigned in Central or Local Government school/madrasah;

Novice teacher who is PNS from different position and/or mutation

Non-PNS novice teacher assigned in school/madrasah that managed by the community.

RIGHTS AND RESPONSIBILITIES OF NOVICE TEACHER

Novice teacher have the rights to receive advisory in:

planning the lesson

delivering the lesson

evaluating the result of lesson

giving advisory and training for student

Conducting additional task attached on the primary activity in accordance with their work load.

Novice teacher who successfully participated in Induction Program with good minimum score shall bear the rights to receive Induction Program certificate.

ASSESSMENT ON PIGP

Teacher's competence

pedagogic

personality

social

professional

Assessor

Advisory teacher

Principal (school/madrasah)

School/madrasah Supervisor

Assessment

PRE-OBSERVATION

LEARNING OBSERVATION

POST-OBSERVATION

ASSESSMENT RESULT IN PIGP

Assessment result

Local Education Dinas/MORA Office.

Novice teacher

Good minimum score

Induction Program Certificate

Novice teacher

Hasn't achieved Good minimum score

Extend another year (maximum)

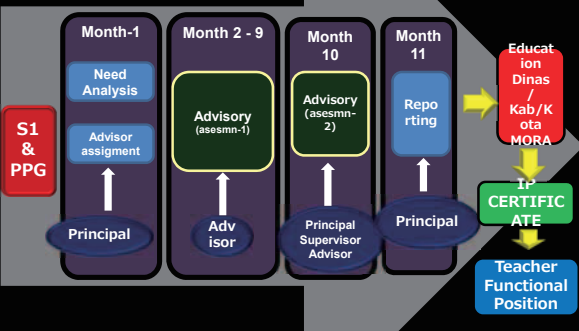
After extension

Hasn't achieved Good minimum score

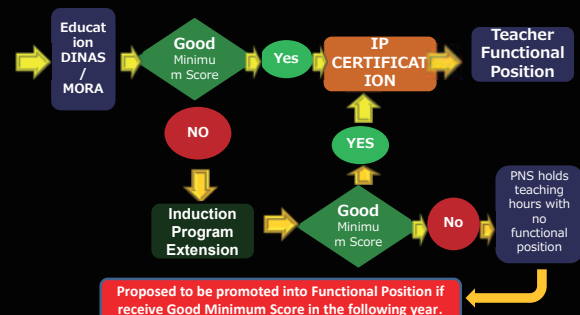
PNS holds teaching hours without functional position

Proposed to be promoted into Functional Position if receive Good Minimum Score in the following year.

CYCLE OF PIGP 1



ALUR PIGP 2



INDUCTION AND LS

WHY LS

PURPOSE OF LESSON STUDY

(Bill Cerbin & Bryan Kopp)

Provide better understanding about how student learns and teacher teaches.

Gain specific results that are useful for other teachers outside LS.

Improve the lesson systematically through collaborative enquiry.

Build pedagogic knowledge where teacher could learn from other teacher.

Benefit of Lesson Study

(Caterine Lewis)

Teacher could:

1

• Think more detail about the purpose and specific material for student,

2

• Think thoroughly about the purpose of lesson for student's future, for example about the true meaning of friendship

3

• Study about best practices that is applicable in the lesson from other teacher

Benefit of Lesson Study

(Caterine Lewis)

Teacher could :

4

• Learn about the learning content and material from other teacher in order to give additional knowledge for the student,

5

• Develop teaching skills, (during plan or process of lesson),

6

• Build ability through **collegial** learning, →teacher could learn to each other, (about the knowledge or skill inside the learning process)

7

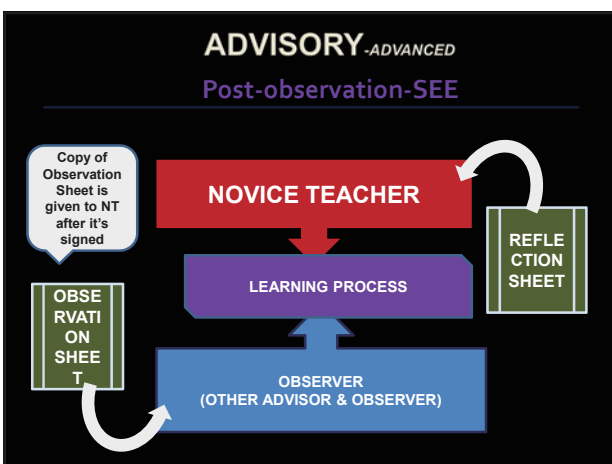
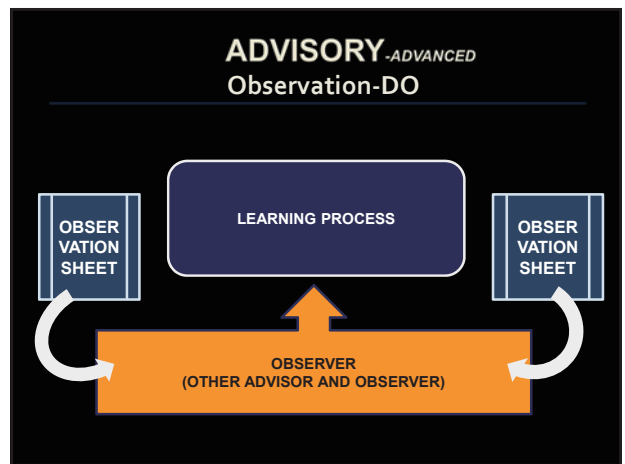
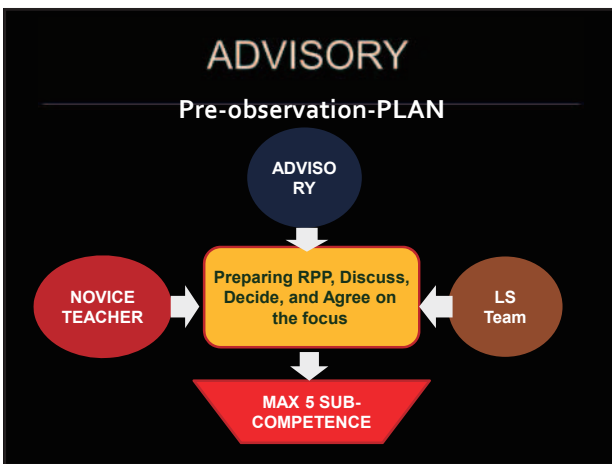
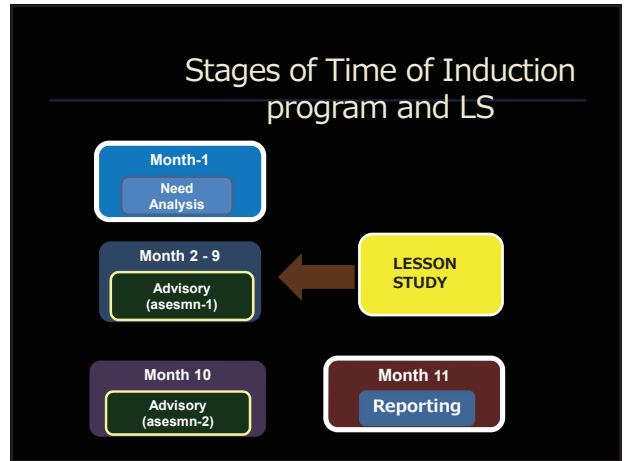
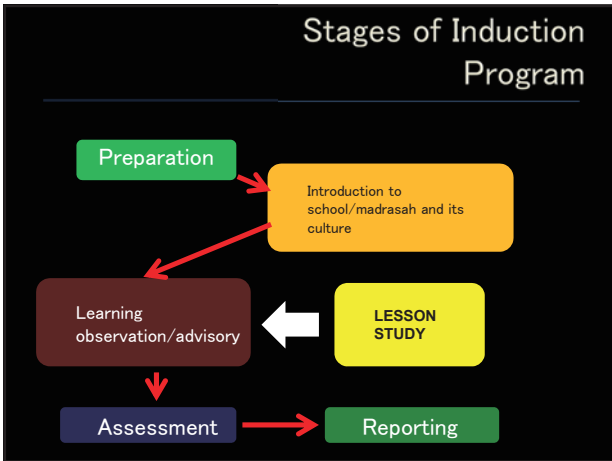
• Develop "The Eyes to See Students" →observers could observe student's behavior → clear and vivid observation.

Other benefit

Teacher could document their progress

Teacher could gain feedback from other member/community

Teacher could publish and disseminate the end result of *Lesson Study*. (*Lesson Study Project, LSP*)



対象地域における授業研究普及状況一覧

	レファレンスサイト			新規対象地域			合計
	西ジャワ州	ジョグジャカルタ州	東ジャワ州	西ジャワ州	ジョグジャカルタ州	東ジャワ州	小計
県・市の総数	26	5	38	19	13	15	116
1) LS活動を実施している県・市の数 (MGMP型LSまたは全校型LSを実施)	26	5	38	2	13	6	90
S2) LS活動を実施していない県・市の数 (MGMP型LSならびに全校型LSのいずれも実施していない)	0	0	0	17	0	9	26
	スメダン県	バントウル県	パスルアン県	パダン市	バンジャルバル市	北ミナハサ県	小計
学校総数	150	106	261	101	29	68	715
1) 教育局認定のレファレンス校兼日本人専門家認定の拠点校数	6	5	6	3	4	1	25
2) 教育局認定のレファレンス校数(上記拠点校除く)	31	26	30	21	25	9	142
3) 全校型LSを部分的に実施または全く実施していない学校数	113	75	225	77	0	58	548

6. ベースライン・エンドライン調査結果 (2006年と2010年比較) (第5回 JCC 資料)

付属資料6: 調査結果(2006と2010比較)

Findings from Survey

5th JCC
PELITA-JICA

Objectives and Coverage

- ☞ To assess the current practice of MGMP and the current education condition; and
- ☞ To collect data on (a) school management, (b) school culture, (c) science and math teaching and learning process as well as (d) students' performance in order to assess the impact of the Program by comparing it with the survey data of SISTTEMS(2006).

Sample Schools

District	SMPN	SMPS	MTsN	MTsS	Total
Sumedang	28	2	2	0	32
Bantul	20	0	0	0	20
Pasuruan	14	13	2	3	32
Total	62	15	4	3	84

Categories of Questions

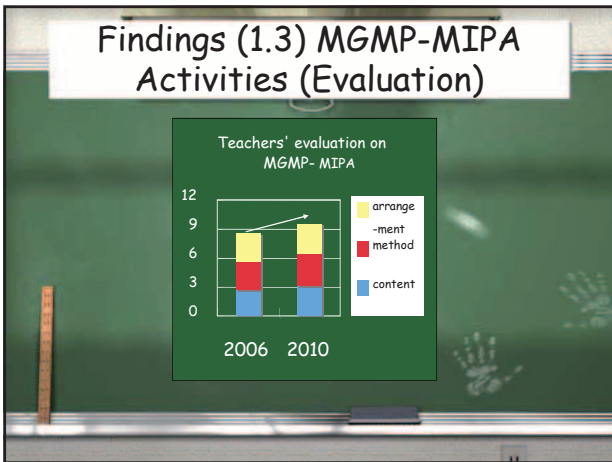
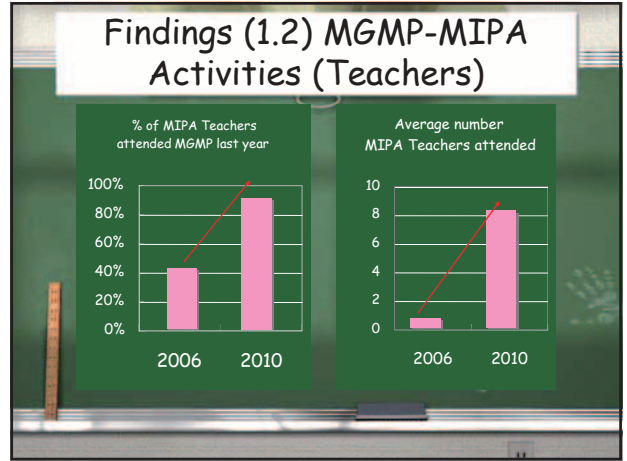
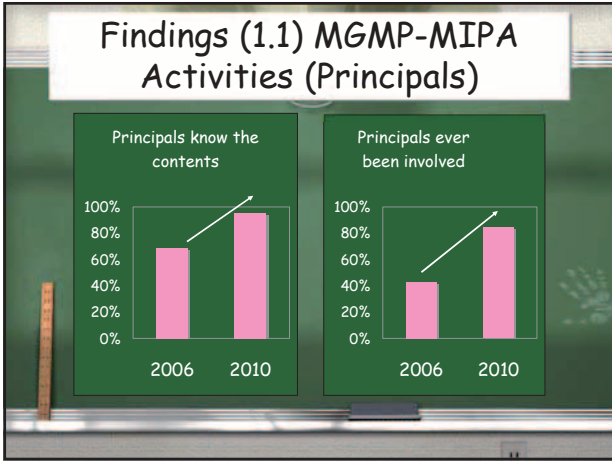
Categories	Princip al	Teac her	Stu dent
Personal Information	☐	☐	☐
Current Practice of MGMP Activities	☐	☐	
Basic School Information	☐		
School Management	☐	☐	
School Culture		☐	☐
Sci. and Math Teaching & Learning		☐	☐
Students' Academic Performance	☐	☐	☐
Students' Non-academic Performance			☐

Sample Respondents

District	BS/ES	No. Sch.	Princi pal	Teacher		Stu dent
				Sci.	Math	
Sumedang	BS	32	32	70	76	1,139
	ES	32	32	67	77	1,114
Bantul	BS	20	20	48	51	800
	ES	20	20	51	48	628
Pasuruan	BS	32	32	70	72	1,172
	ES	32	32	68	60	998
Total	BS	84	84	188	199	3,111
	ES	84	84	186	185	2,740

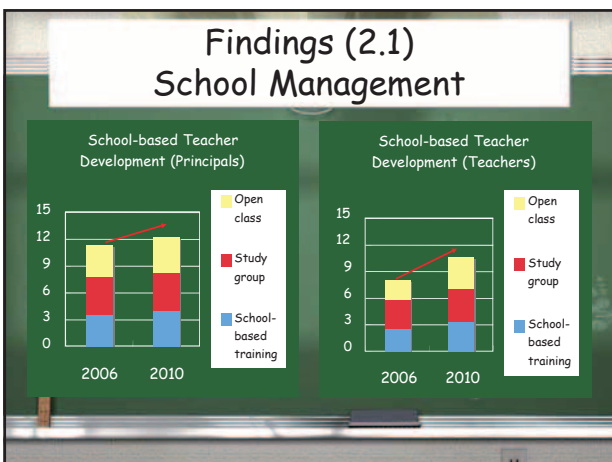
Findings (1) MGMP-MIPA Activities

- ☞ **Improved** Principals' Understanding and Involvement in MGMP-MIPA
- ☞ **Improved** Teachers' Participation in MGMP-MIPA
- ☞ **Improved** Organization and Benefit of MGMP-MIPA



Findings (2) School Management

- Improved practice of "School-based Teacher Development" for both Principals and Teachers
- No significant difference for "Principal's Leadership", "Communication and Participation" and "Priority of Teacher Development"



Findings (3) School Culture

- Improved in "Supportive Atmosphere among Students"
- Not much improvement for "Teachers' Support to Students"
- No significant difference for "Collegiality and Support among Students" and "Parents' Support and Encouragement to Students"

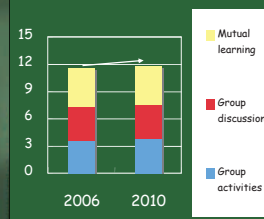
Findings (4) MIPA Teaching and Learning Process

Increased "Group Work", "Use of Concrete Mediating Materials" and "Sharing Expressions" in MIPA

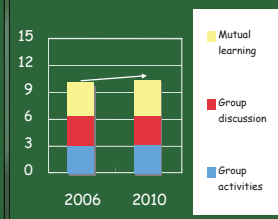
Increased "Teachers' Interest in Students' Learning in Class"

Findings (4.1) MIPA Teaching and Learning

Group Work in Science Class (Teachers)

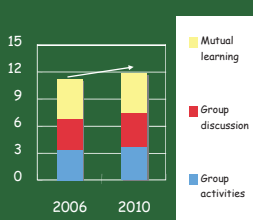


Group Work in Science Class (Students)

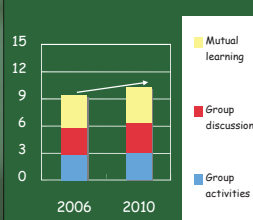


Findings (4.2) MIPA Teaching and Learning

Group Work in Math Class (Teachers)

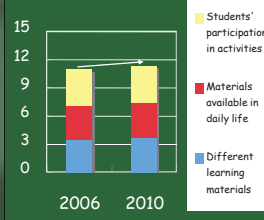


Group Work in Math Class (Students)

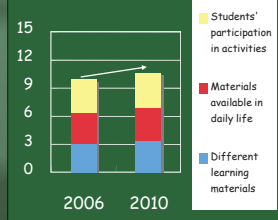


Findings (4.3) MIPA Teaching and Learning

Use of Concrete Mediating Materials in Sci. Class (Teachers)

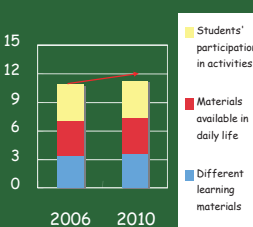


Use of Concrete Mediating Materials in Sci. Class (Students)

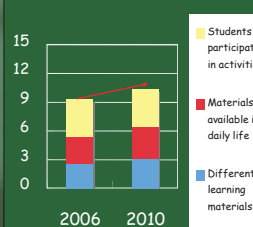


Findings (4.4) MIPA Teaching and Learning

Use of Concrete Mediating Materials in Math Class (Teachers)



Use of Concrete Mediating Materials in Math Class (Students)



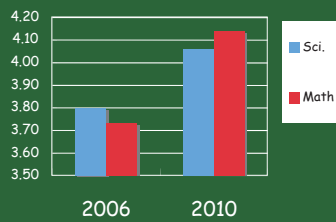
Findings (4.5) MIPA Teaching and Learning

Materials available in daily life (Students)



Findings (4.6) MIPA Teaching and Learning

A lot to learn from my students



Findings (5) Students' Performance

No obvious change in UN ranking within the respective province from 2007/08 to 2009/10

Improved "Students' Understanding and Interest in Science and Math"

Findings (5.1) Students' Performance (Sci.)

Students' Understanding and Interest in Science (Teachers)



Students' Understanding and Interest in Science (Students)



Findings (5.2) Students' Performance (Math)

Students' Understanding and Interest in Math



Students' Understanding and Interest in Math



Challenges

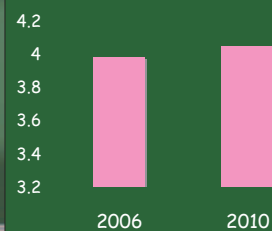
Principal's commitment to LS (School Management)

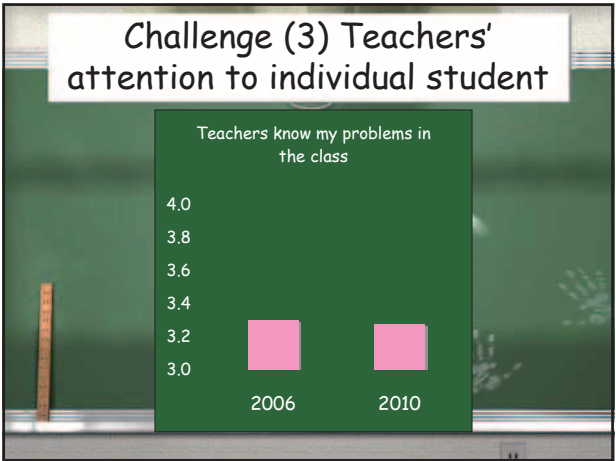
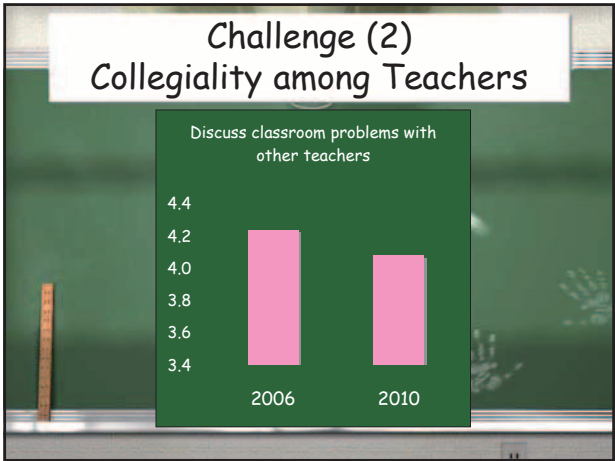
Collegiality among Teachers (School Culture)

Teachers' attention to individual student in classroom (School Culture)

Challenge (1) Commitment to LS (Principals)

Principals' classroom visit (by teachers)





Pelajaran hari ini sudah selesai
Terima Kasih